

令和 **2** (2020) 年度

当初予算の概要

財政運営の考え方

令和2(2020)年3月

中野区

目次

1	予算編成方針(概要)	1
2	歳入・歳出予算規模	2
2-1	歳入の状況(一般会計)	4
2-2	歳出の状況(一般会計)	6
3	予算の特徴	8
4	財政運営の考え方	13
5	各部予算の概要・主な事業	18
5-1	企画費	19
5-2	総務費	22
5-3	区民費	24
5-4	子ども教育費	27
5-5	地域支えあい推進費	33
5-6	健康福祉費	36
5-7	環境費	39
5-8	都市基盤費	41
5-9	まちづくり推進費	43
6	特別会計当初予算	46
	用地特別会計(対前年度比較)	46
	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	46
	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	48
	介護保険特別会計(対前年度比較)	48
■資料		50

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

1 予算編成方針(概要)

令和2年度予算は、新しい基本構想・基本計画の検討を踏まえながら、中長期的な視点を持ち、これまでの計画に沿って進めてきたまちづくりや施設の整備等についても、改めて将来に向けた十分な検証に立ち返り、必要に応じて区民との対話等を行いつつ着実に推進するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として編成を行いました。

○政策課題への的確な対応

新たな課題に対応した政策立案を行うにあたっては、政策の検討段階から、区民の声の把握に努めるとともに、客観的な論拠となるエビデンス・ベースの議論を経て、事業効果や確実な経費の試算等、精度の高い検討を前提とすることを求めるものである。

○新規・拡充事業

新規・拡充事業は、政策的位置付けや戦略的展開等を明確にした上で、エビデンス・ベースで事業計画作成を徹底すること。新規事業による経費増加分については、既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより実施経費を生み出していくこと。

○事業の評価・改善

経費削減や事業効果向上の観点では、これまでに方向性が確認されているものはもとより、すべての事業について、事業の効果及びその原因の分析を行った上で、効果が上がっていないものについては、事業の廃止、統合、縮小、執行方法の変更等について、検討を行うこと。

○歳出抑制

消費税10%の影響により、歳出規模が増大することを踏まえ、持続可能な財政運営を堅持するため、物件費等の経常経費の拡大は見込まず、ICTの活用やペーパーレス化等により内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

○ワークライフバランスへの対応

「中野区イクボス宣言」の主旨を踏まえ、事業執行にあたっては、柔軟かつ効率的な組織運営、業務執行を行うための工夫を徹底し、職員のワークライフバランス実現の主旨に則った要求とすること。

○歳入の確保

最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取り組みの強化を進め、確実な税収の確保に努めること。

国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に具体的な取り組みを行うこと。

すべての事業について、充当可能な国や都の補助金を最大限活用すること。

○経費の積算

経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方法を比較し、かつ必ず2事業者以上の見積りを徴取する等根拠のあるものとする。

保守点検費用等の施設の安全にかかる経費、事業実施の際の保険費用等は、安全を確保するための経費として確実に計上すること。

○予算の査定

「令和2年度（2020年度）予算編成方針」に基づき、全事業を対象として査定を行う。

2 歳入・歳出予算規模

予算規模は、一般会計が1,468億2,300万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,113億3,600万円となりました。前年度に比べ156億1,900万円、6.9%の減となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	2年度 当初予算	元年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	146,823,000	152,172,000	△5,349,000	△ 3.5

■一般会計

前年度に比べ53億4,900万円、3.5%減の1,468億2,300万円となりました。

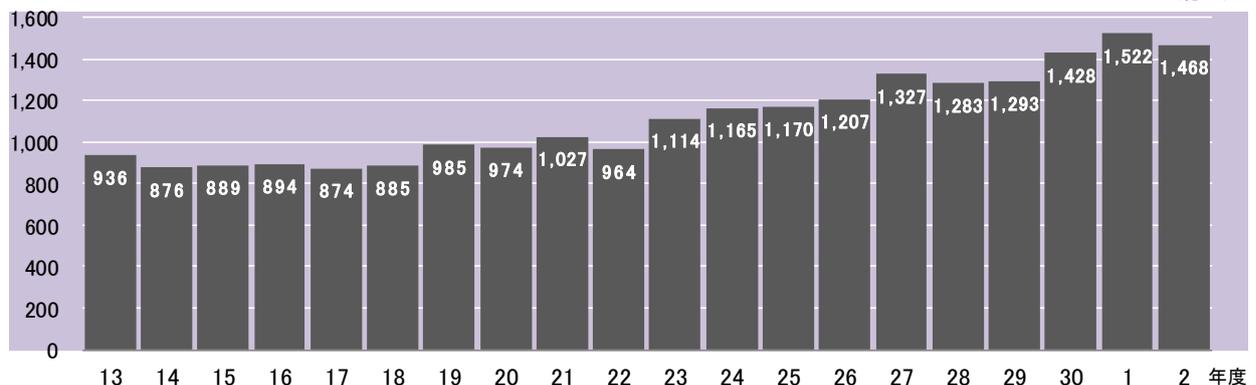
歳出では、区立学校再編整備費、教育・保育施設給付費、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備費や区画街路第4号線の整備費等が増加しました。

一方で、中野区立総合体育館整備費、哲学堂公園野球場改修費、広町みらい公園整備費が皆減となったこと、待機児童緊急対策のための区立保育室6室の閉室、起債の償還終了等に伴う公債費の減や基金への積立金が減少したこと等により投資的経費、物件費、公債費や積立金等が減少し、前年度を下回る予算となりました。

歳入は、納税義務者数の増加等による特別区税の増加や令和元年10月の消費税増税の影響を反映して、地方消費税交付金の増加を見込みましたが、財政調整基金からの繰入が減少したほか、投資的事業の財源である特別区債について、後年度の負担を考慮し、起債活用を抑制したこと等から減となりました。

■一般会計 当初予算額の推移

(億円)



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	2年度 当初予算	元年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	512,000	11,277,000	△10,765,000	△ 95.5
国民健康保険事業特別会計	32,777,000	33,391,000	△614,000	△ 1.8
後期高齢者医療特別会計	7,237,000	7,101,000	136,000	1.9
介護保険特別会計	23,987,000	23,014,000	973,000	4.2
特別会計 合計	64,513,000	74,783,000	△10,270,000	△ 13.7

■用地特別会計

前年度に比べ107億6,500万円の著減となりました。矯正研修所等跡地取得費の皆減により、大幅に減少しています。

■後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金等の増加により、1億3,600万円、1.9%の増となりました。

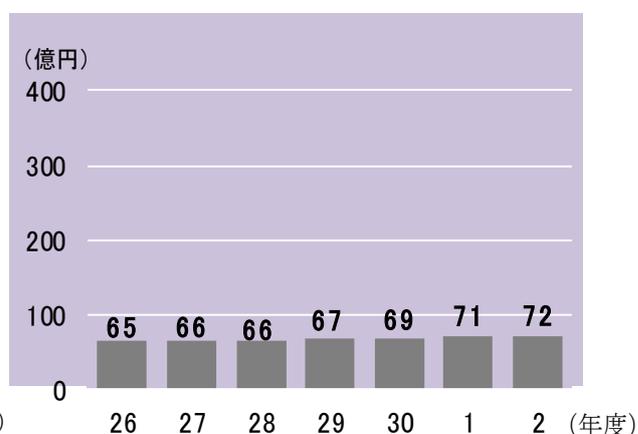
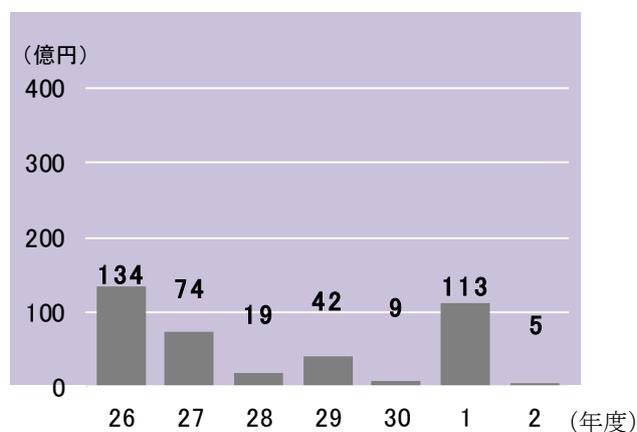
■国民健康保険事業特別会計

給付費及び納付金等の減少により、6億1,400万円、1.8%の減となりました。

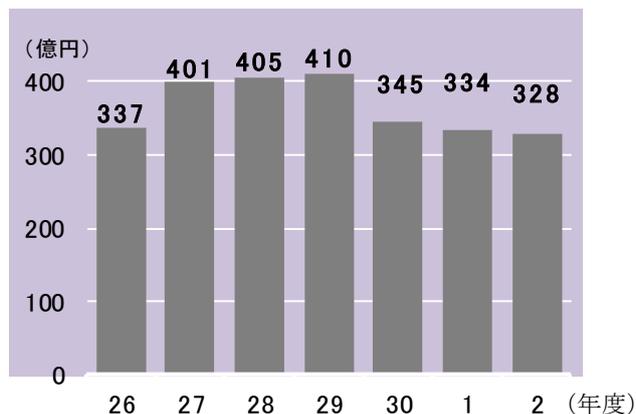
■介護保険特別会計

給付費及び地域支援事業費等の増加により9億7,300万円、4.2%の増となりました。

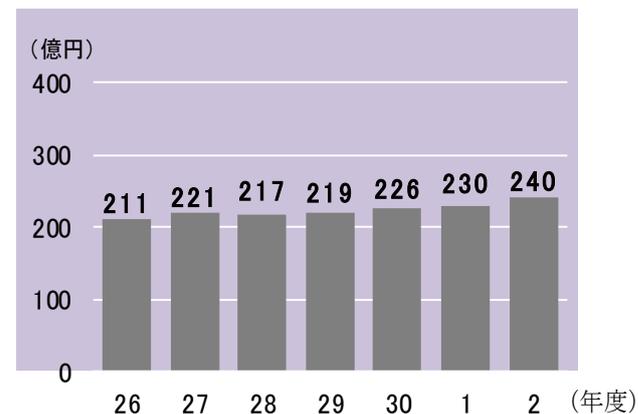
■用地特別会計 当初予算額の推移



■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



2-1 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の5割近くを占め、区の基幹収入となっています。

特別区税は351億1,416万5千円と前年度と比べ5億8,656万4千円、1.7%の増となりました。ふるさと納税により、およそ15億円の減収があるものの、納税義務者数の増加等により、税収増を見込みました。

特別区交付金は財源である固定資産税が増となりましたが、市町村民税法人分については、減となっています。このことから、交付金総額(23区計)は前年度比較でおよそ692億円、6.4%の減となっています。中野区では、特別区交付金の内、普通交付金については、前年度から4億円の減を見込み、特別交付金については、近年の収入実績から5億円の増を見込みました。

地方消費税交付金については、令和元年10月の消費税増税の影響を反映し、前年度から10億円の増を見込みました。

国庫支出金は、学校施設整備や子ども・子育て支援経費の増に伴い増加しています。

特別区債は、引き続き区立学校再編整備等に活用していきませんが、中野区立総合体育館整備費の皆減等により、前年度からおよそ30億円の減となっています。

なお、地方消費税の社会保障経費への充当額は33億円を見込んでいます。

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	35,114,165	23.9	34,527,601	22.7	586,564	1.7	△ 11.0
2 特別区交付金	36,800,000	25.1	36,700,000	24.1	100,000	0.3	△ 1.9
3 地方譲与税	447,000	0.3	372,000	0.2	75,000	20.2	△ 1.4
4 利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
5 配当割交付金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0	0.0
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	7,000,000	4.8	6,000,000	3.9	1,000,000	16.7	△ 18.7
8 環境性能割交付金	100,000	0.1	10,000	0.0	90,000	900.0	△ 1.7
9 地方特例交付金	131,000	0.1	131,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,040,244	0.7	1,496,752	1.0	△ 456,508	△ 30.5	8.5
12 使用料及び手数料	1,969,115	1.3	1,952,950	1.3	16,165	0.8	△ 0.3
13 国庫支出金	28,275,168	19.3	26,610,007	17.5	1,665,161	6.3	△ 31.1
14 都支出金	13,198,975	9.0	13,171,874	8.7	27,101	0.2	△ 0.5
15 財産収入	170,257	0.1	191,987	0.1	△ 21,730	△ 11.3	0.4
16 寄付金	37,439	0.0	37,702	0.0	△ 263	△ 0.7	0.0
17 繰入金	12,766,798	8.7	17,802,752	11.7	△ 5,035,954	△ 28.3	94.1
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,262,839	0.9	1,523,375	1.0	△ 260,536	△ 17.1	4.9
20 特別区債	7,185,000	4.9	10,219,000	6.7	△ 3,034,000	△ 29.7	56.7
(自動車取得税交付金)	0	0.0	100,000	0.1	△ 100,000	皆減	1.9
歳入合計	146,823,000	100.0	152,172,000	100.0	△ 5,349,000	△ 3.5	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

歳入予算(一般財源・特定財源別)

歳入について、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものを「一般財源」に、使途が特定されているものを「特定財源」に区分したものが下の表です。

一般財源は前年度比4.2%の減です。特別区税は納税義務者数の増加等を見込み、地方消費税交付金については、消費税増税を反映し、増となっています。また、財政調整基金繰入金については、繰入額を抑制したことにより、約55億円の減となっています。

特定財源は2.5%の減です。区立学校再編整備や子ども・子育て支援経費の増等に伴い、国庫支出金は大幅な増となりましたが、中野区立総合体育館整備費や哲学堂公園野球場改修費の皆減等により、特別区債が大きく減少しています。

■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	84,025,268	57.2	87,742,706	57.7	△ 3,717,438	△ 4.2	69.5
特別区税	35,114,165	23.9	34,527,601	22.7	586,564	1.7	△ 11.0
特別区交付金	36,800,000	25.1	36,700,000	24.1	100,000	0.3	△ 1.9
地方譲与税	447,000	0.3	372,000	0.2	75,000	20.2	△ 1.4
利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
配当割交付金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	7,000,000	4.8	6,000,000	3.9	1,000,000	16.7	△ 18.7
環境性能割交付金	100,000	0.1	10,000	0.0	90,000	900.0	△ 1.7
地方特例交付金	131,000	0.1	131,000	0.1	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	3,108,103	2.1	8,577,105	5.6	△ 5,469,002	△ 63.8	102.2
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
(自動車取得税交付金)	0	0.0	100,000	0.1	△ 100,000	皆減	1.9
特定財源	62,797,732	42.8	64,429,294	42.3	△ 1,631,562	△ 2.5	30.5
分担金及び負担金	1,040,244	0.7	1,496,752	1.0	△ 456,508	△ 30.5	8.5
使用料及び手数料	1,969,115	1.3	1,952,950	1.3	16,165	0.8	△ 0.3
国庫支出金	28,275,168	19.3	26,610,007	17.5	1,665,161	6.3	△ 31.1
都支出金	13,198,975	9.0	13,171,874	8.7	27,101	0.2	△ 0.5
財産収入	170,257	0.1	191,987	0.1	△ 21,730	△ 11.3	0.4
寄付金	37,439	0.0	37,702	0.0	△ 263	△ 0.7	0.0
繰入金	9,658,695	6.6	9,225,647	6.1	433,048	4.7	△ 8.1
諸収入	1,262,839	0.9	1,523,375	1.0	△ 260,536	△ 17.1	4.9
特別区債	7,185,000	4.9	10,219,000	6.7	△ 3,034,000	△ 29.7	56.7
歳入合計	146,823,000	100.0	152,172,000	100.0	△ 5,349,000	△ 3.5	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

※ 表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

2-2 歳出の状況(一般会計)

歳出経費の分類 本冊子では下記のとおり2分類で歳出の状況を説明しています。

性質別 経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、投資的経費、物件費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

目的別 経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	68,081,939	46.4	66,881,511	44.0	1,200,428	1.8	△ 22.4
人件費	22,098,333	15.1	21,432,201	14.1	666,132	3.1	△ 12.5
扶助費	43,585,231	29.7	41,821,434	27.5	1,763,797	4.2	△ 33.0
公債費	2,398,375	1.6	3,627,876	2.4	△ 1,229,501	△ 33.9	23.0
投資的経費	27,780,827	18.9	31,019,196	20.4	△ 3,238,369	△ 10.4	60.5
その他の経費	50,960,234	34.7	54,271,293	35.7	△ 3,311,059	△ 6.1	61.9
物件費	21,551,970	14.7	22,679,872	14.9	△ 1,127,902	△ 5.0	21.1
維持補修費	2,057,941	1.4	1,997,640	1.3	60,301	3.0	△ 1.1
補助費等	7,515,445	5.1	8,451,127	5.6	△ 935,682	△ 11.1	17.5
投資及び出資金・貸付金	21,091	0.0	29,173	0.0	△ 8,082	△ 27.7	0.2
積立金	8,015,213	5.5	9,197,946	6.0	△ 1,182,733	△ 12.9	22.1
繰出金	11,498,574	7.8	11,615,535	7.6	△ 116,961	△ 1.0	2.2
予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	146,823,000	100.0	152,172,000	100.0	△ 5,349,000	△ 3.5	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

義務的経費

◆人件費

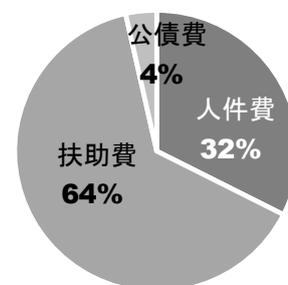
人件費は、退職手当、会計年度任用職員報酬等やその他の職員手当等が増加したことにより、3.1%の増となりました。

◆扶助費

待機児童対策を進めたことから教育・保育に係る給付費等が大幅に伸び、前年度比較で17億6,379万7千円、4.2%の増となりました。

◆公債費

計画的な償還により、元金償還分が減少したため、前年度比較で12億2,950万1千円、33.9%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。



■義務的経費の内訳

投資的経費

区立学校再編整備工事、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備、区画街路第4号線整備や（仮称）総合子どもセンター分室整備等を進める一方で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた中野区立総合体育館の整備費や哲学堂公園野球場改修費が皆減となったこと、広町みらい公園整備や平和の森公園再整備が終了したこと等から、大幅な減となっています。

前年度比較では32億3,836万9千円、10.4%の減となりました。

投資的事業については、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他の経費

◆物件費

中野区立総合体育館の運営経費、東京都知事選挙、区立学校新校舎への移転準備経費や定期予防接種委託料等が増加しましたが、緊急的な待機児童対策である区立保育室事業が一部を残し終了すること、参議院議員選挙や区議会議員選挙の終了等により、前年度比較で11億2,790万2千円、5.0%の減となりました。

◆維持補修費

小中学校や本庁舎、地域の様々な施設の補修経費を計上しています。前年度比較で6,030万1千円、3.0%の増となりました。

◆補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の経費や東京二十三区清掃一部事務組合などへの分担金を計上しています。前年度比較で9億3,568万2千円、11.1%の減となりました。

◆投資及び出資金・貸付金

土地開発公社への貸付金等を計上しています。前年度比較で808万2千円の減となりました。

◆積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源34億円については、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金にそれぞれ積立を行いました。積立金総額は前年度比較で11億8,273万3千円、12.9%の減となりました。

◆繰出金

介護保険特別会計繰出金は、介護サービス給付費等の増により増加しました。国民健康保険事業特別会計繰出金については、納付金等の減により減少しました。後期高齢者医療特別会計繰出金についても減少し、繰出金総額は前年度比較で1億1,696万1千円、1.0%の減となりました。

◆予備費

令和2年度は3億円を計上しました。

3 予算の特徴

区は、基本構想の改定及び基本計画の策定に向けて、検討を進めており、新しい中野区政の方向性について、区民のみなさんとともに議論しています。令和2年度予算は、基本計画が策定されるまでの間、「子育て先進区に向けた取り組み」、「安心して地域で暮らし続けられるための取り組み」、「区民とともに進めるまちづくりのための取り組み」と、これらを支える「三つの取り組みを支え、推進する行財政運営」に重点を置くとともに、これまで進めてきたまちづくりを引き続き進め、喫緊の課題に対応するため、妊娠・出産・子育てトータルケア事業の推進、区立学校の体育館冷暖房化などの教育施設環境の改善、英語教育やICT教育環境の充実、地域の防災・安全の推進などに幅広く取り組む予算としました。

また、区有施設や道路・公園のバリアフリー化などのユニバーサルデザインの推進や目前となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、さらに気運を醸成していくほか、(仮称)子どもの権利条例の制定に向けた予算も盛り込みました。

これらにより、令和2年度一般会計予算は1,468億2,300万円となりました。中野区立総合体育館整備費、哲学堂公園野球場改修費や広町みらい公園整備費が皆減となったこと等から、前年度からは大きく減となっていますが、中野区立小中学校再編計画(第2次)による学校施設の建替えが本格化することから、対前年度約39億円増となったことや中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備費が13億円増となる等、施設建設・改修経費は大きな割合を占めています。これらを将来的にも安定した財政運営のもとで推進していくため、「行財政運営の基本方針」に則った起債活用、基金の適切な積立と繰入を計画的に進めます。

◆令和2年度予算の内容について、主な項目を4つの区分とオリンピック・パラリンピックの取り組みに分けてお示しします。

1 子育て先進区に向けた取り組み

(1) 安心できる子育て環境への取り組み

- (仮称)子どもの権利条例の制定に向けて審議会を設置し、検討を進めていきます。
- 妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、多胎児の子育て支援の拡充など、トータルケア事業の充実を図ります。
- 中野区医師会及び歯科医師会に3歳児内科健診の一部と歯科健診を委託し、子育て世帯におけるかかりつけ医の推進や、すこやか福祉センターと医療機関の連携強化を図ります。
- 多様な保育ニーズに対応し、保育定員の拡充を図るため、認可保育所の新規開設等を進めます。
- 居宅訪問型保育事業を利用する保護者が負担している、自宅に派遣される保育士や看護師の交通費を補助します。
- キッズ・プラザの開設準備や子育てひろばの整備を進めるとともに、学童クラブの待機児童対策として、民間学童クラブの運営を支援します。

- 地域の子ども施設利用者のニーズ調査等を行い、地域での子育て支援サービスや子育て関連団体への支援策の検討を進めます。
 - 子ども期から若者期の課題について専門相談、支援、措置、家庭・社会復帰までを総合的に実施する（仮称）総合子どもセンター等の整備を進めます。また、児童相談所の開設に向けて、他自治体の児童相談所へ職員を派遣します。
 - 子どもと子育て家庭の実態調査の結果を踏まえ、学識経験者や子ども・子育て会議等から意見聴取を行いながら、子どもの貧困対策の具体的な事業化を検討します。
 - ひとり親家庭等を対象とした交流会や子育て相談会、養育費等についてのセミナー・相談会の開催や見守りが必要な母子等を宿泊にて支援する母子等ショートケア事業を実施します。
- (2) 楽しく育つ地域環境への取り組み
- 幼児期からの木に触れる機会の充実のため、なかの里・まち連携自治体の木材を活用した木製おもちゃを子ども施設に配置します。
 - 子ども読書活動を推進するため、ブックスタート事業の開始、区立図書館の乳幼児図書の充実、地域開放型学校図書館の整備を進めます。
- (3) 充実した教育環境への取り組み
- 幼児教育の充実を図るため、教育研究会補助を拡充します。また、私立幼稚園等への保護者補助を継続します。
 - 「中野区立小中学校再編計画（第2次）」による学校の統合を円滑に進め、統合校の仮校舎の改修工事や開設準備を行います。また、小中学校施設整備計画に基づく、新校舎の整備、開設準備を行います。
 - 第二中学校の体育館棟の大規模改修を行うほか、小中学校の校庭の大規模改修及び体育館の冷暖房化を計画的に実施します。また、児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれる学校について、増築等の対応を図ります。
 - 新学習指導要領全面実施を契機に英語教育の一層の充実を図るため、小学校英語教育アドバイザー派遣、東京都英語村での小学校英語体験プログラム事業及び中学生英語検定料の一部補助を行います。また、小学校ALT配置事業を拡充します。
 - 特別な配慮が必要な子どもたちの教育の充実を図るため、中学校に特別支援教室を整備し、巡回指導を実施します。

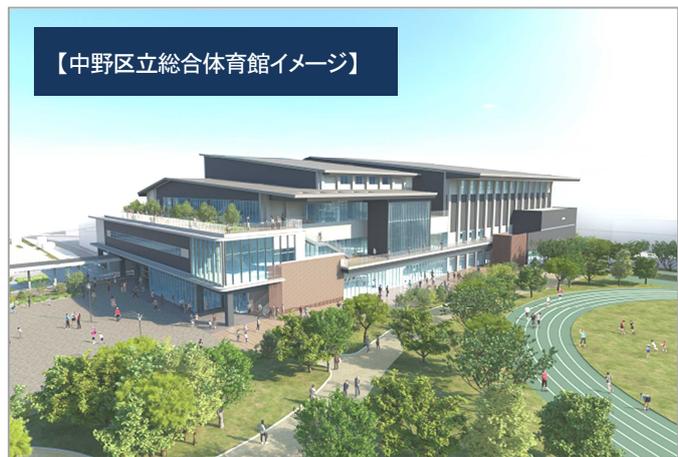
2 安心して地域で暮らし続けられるための取り組み

- (1) 地域包括ケアシステムへの取り組み
- 支援を必要とするすべての人を対象にした（仮称）地域包括ケア総合計画の策定に向けた検討を進めます。
 - 本町四丁目用地に高齢者会館機能を併せ持つ区民活動センター等を整備するため、基本設計等を行います。また、温暖化対策推進オフィス跡施設を改修し、区民活動センター仮施設等を整備します。
 - 犯罪被害者等の様々な事情や心身の状況の変化に応じた適切な支援を行うとともに、理解促進に向けた普及啓発事業を実施します。

- 介護サービス事業所等の情報をインターネット公開し、サービスの種類、空き状況などの条件検索を可能にします。

(2) 健康で快適な生活への取り組み

- 区民のスポーツや健康づくりの場を整備するため、中野区立総合体育館を開設します。施設の愛称付与には、ネーミングライツを導入します。また、区役所と総合体育館を往復する巡回車両の試験運行を行い、需要を調査します。
- 胃がん検診については、胃X線検査に加え胃内視鏡検査を実施します。
- 受動喫煙防止については、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、新制度に関する普及啓発等の取り組みを進めます。
- 食品ロス削減に向けて飲食店等と連携・協力し、食べきり運動等の普及啓発を推進します。また、フードドライブ事業（家庭で食べきれない食品を子ども食堂等で活用する事業）を実施します。
- 森林環境譲与税の一部を活用し、なかの里・まち連携自治体の木材を活用した木製おもちゃを子ども施設に配備し、木材利用を推進します。
- 誰もが生き生きと暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、道路・公園のバリアフリー化を進めます。
- 移動の利便性を高めるため、公共交通の手段として、都心区と広域連携したシェアサイクル制度を導入します。
- コンビニエンスストアで取得できる証明書について、住民票の写し及び印鑑登録証明書に加え、税証明、戸籍証明及び戸籍の附票を拡充し、利便性を向上するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図ります。



(3) 防犯・防災対策への取り組み

- 特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機貸与事業を拡充します。
- 洪水ハザードマップの内容を充実するとともに、多言語版も作製します。また、区民の安全・安心のため、新たに災害対策用として乳児用液体ミルクを備蓄するとともに風水害の一時避難所に飲料水などの物資を配備します。
- 木造住宅耐震改修等助成事業、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化促進事業の助成やブロック塀（フェンス）建替え助成等を実施します。また、危険と判断されたブロック塀の所有者に対して安全指導や啓発を行います。

3 区民とともに進めるまちづくりのための取り組み

(1) 区の基本構想、基本計画

- 将来の中野のまちを展望し、目指すまちの姿を明らかにするため、中野区基本構想・基本計

画を改定・策定します。

(2) 地域まちづくり

- 中野駅周辺各地区のまちづくりを推進するとともに、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の整備工事を行います。また、中野三丁目において実施する土地区画整理事業、中野二丁目において実施する市街地再開発事業に係る事業費を補助します。
- 西武新宿線連続立体交差事業に合わせ、新井薬師前駅・沼袋駅周辺における区画街路第3号・4号線の整備などの交通環境の改善、駅前拠点整備等のにぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性向上に向けた取り組みを継続して進めます。また、野方駅以西についても、各駅周辺のまちづくり検討を進めます。
- その他駅周辺のまちづくりとして、東中野駅東口周辺のバリアフリー化を踏まえた、今後のまちづくりの方向性について検討します。
- 弥生町三丁目周辺地区、大和町地区においては、不燃化の促進に合わせ、無電柱化の推進などのまちづくりを進めます。

(3) 多文化共生

- 区役所や出先機関等にA I 翻訳機を導入し、在住外国人が安心して暮らせる環境づくりを行います。
- 区政情報の多言語対応を進めるため、区報の10か国語対応アプリを導入します。
- 性的少数者や多文化共生についての理解促進の視点を踏まえ、男女平等基本条例の改正について検討します。

4 三つの取り組みを支え、推進する行財政運営

- 区民に区政情報をわかりやすくかつ的確に伝えるために、ホームページにユニバーサルデザインフォントを導入するとともに、多言語対応の質を向上します。また、区の歴史的情報資産の充実と利活用を一層図るため、地域住民と協働して、変わりゆく中野のまちや人の様子などの映像や画像を記録・収集・発信します。
- 収納率向上に向け、訪問による納税等の案内及び財産調査を拡充するとともに、SMS（ショートメッセージサービス）を活用した納付勧奨を実施します。また、区外滞納者に対する状況調査を拡大します。
- 令和6年度に予定している新庁舎への移転に向け、実施設計を進めます。また、新庁舎建設予定地である現中野体育館の解体工事に着手します。
- 新区役所整備に向けた業務改善のプロセスを構築するとともに、単純・定例的業務の自動化やペーパーレスの推進を行います。
- 公契約に係る質の向上や労働者等の適正な労働条件の確保を図るため、条例制定に向け検討します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備を進めます

区は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運醸成やユニバーサルデザインの推進等の様々な取り組みを行います。

【令和2年度 オリンピック・パラリンピックの取り組み】

項目	事業費(千円)
I 大会にみんなで参加し、地域での支えあいが広がるまち	65,174
東京2020聖火リレー	13,440
中野区オリンピック・パラリンピック推進実行委員会の運営	
地域まつり等協力事業	
東京2020オリンピック競技大会コミュニティライブサイト事業	
東京2020パラリンピック競技大会コミュニティライブサイト事業	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催30日前カウントダウン事業	31,030
秋のスポーツ体験イベント事業	
スポーツ観戦イベント事業	
東京2020レガシーイベント事業	
中野区立総合体育館開設記念事業	9,777
卓球公式練習会場記念展示	1,600
区立小学校・中学校の児童・生徒の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦事業	5,289
東京2020パラリンピック競技大会チケット活用事業	1,788
地域での取組に対する支援(五輪音頭講師派遣、地域展開用PRグッズ作成等)	1,070
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会監視指導	1,180
II スポーツ・健康づくりで活力のあふれるまち	13,442
秋のスポーツ体験イベント事業	【再掲】
東京2020レガシーイベント事業	【再掲】
中学校運動部活動競技力向上事業	4,994
児童の体づくりプログラム	8,448
障害者スポーツ指導者養成講座(チケット活用事業)	【再掲】
III 多様性を尊重するまち	74,254
ユニバーサルデザインの推進	2,617
ユニバーサルデザインサポーター養成講座(チケット活用事業)	【再掲】
ユニバーサルデザインフォントの導入	7,081
ホームページ上の区報の多言語対応	561
窓口や出先機関等への多言語翻訳機の導入	11,830
(仮称)中野区男女共同参画・多文化共生推進条例の検討	2,788
区立小学校・中学校・幼稚園でのオリンピック・パラリンピック教育	5,250
英語教育の充実	44,127
IV 多彩な魅力で選ばれるまち	29,942
受動喫煙防止対策に関する取り組み	21,470
商店街多言語対応支援事業	8,472

4 財政運営の考え方

内閣府作成の中長期の経済財政に関する試算では、実質GDP成長率は中長期にわたり1%程度で推移するとされているところです。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等に留意が必要な状況であり、地方消費税の清算基準の見直し、法人住民税の一部国税化やふるさと納税制度等、区の減収につながる国の税制改正等もあり、今後の歳入動向を注視していくことが必要です。経済状況等に左右されることなく、安定した財政運営を進められるよう、身の丈に合った財政運営を行っていくことが求められています。

一方、歳出では、子育て先進区に向けた取り組みや地域包括ケア体制の拡充、公共施設の建替えやこれまで進めてきたまちづくりの推進、自然災害への備え等、喫緊の課題に幅広く取り組んでいくことが必要であり、拡大する行政需要にスピード感を持って的確に対応しなければなりません。

このような状況の下、令和2年度予算においても、新しい基本構想及び基本計画が策定されるまで踏まえるとしている「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の「行財政運営の基本方針」に基づき、区の歳入状況から「基準となる一般財源規模」を定め、これを歳出の基準として、将来の安定的な財政運営を見据えて編成を進めました。

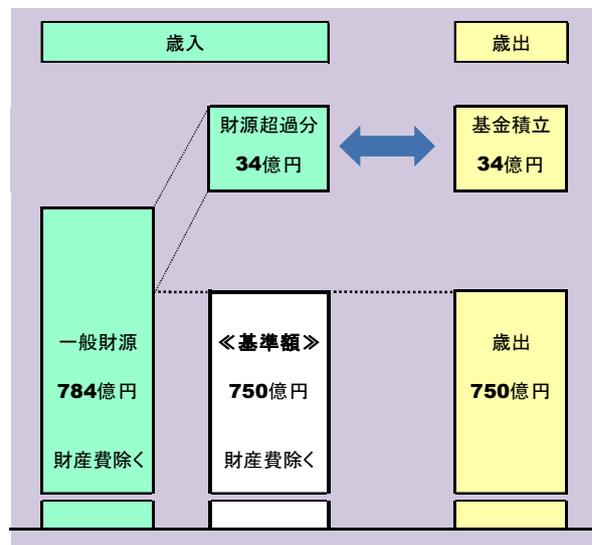
— 令和2年度予算における財政状況・「基準となる一般財源規模」750億円 —

令和元年度予算編成における「基準となる一般財源規模」は、歳入一般財源が特別区交付金の伸び等が見込めること、直近5年間の平均して710億円を安定的に確保できる見込みであることから、710億円を基準として予算編成を進めたところです。

令和2年度予算編成における「基準となる一般財源規模」については、令和元年度の財政運営の考え方において、「今後の経済も緩やかな伸びが予測されていることから、今後、基準額をさらに見直すことも考えられる」、「令和2年度以降の基準額については、710億円を基本としつつ、今後の歳入の動向等を注視し検討していく」としたことから、歳入の状況を踏まえて見直しの検討を行い、歳入一般財源決算額の直近5年間の平均が748億円であり、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増を加味して、750億円を基準としました。

令和2年度予算の歳入一般財源（財産費を除く）は、特別区税や地方消費税交付金の伸びがあった結果784億円となり、基準とした750億円から34億円の超過となりました。区は、過去に急激な景気の悪化で一般財源が50億円近く減収に見舞われた経験から、景気動向等によって基準を超過した歳入について、次年度以降に備え、基金に積み立てることとしています。（右表）

一方、歳出においても、一般財源充当事業費は744億円となり、基準との差額が6億円生じたことから、これについても、基金への積立てを行いました。



— 今後の財政運営 —

(1) 令和2年度以降の歳入状況

平成29年度からこれまでの間の経済状況は、個人消費や民間設備投資など民需の改善が進み、経済の好循環がもたらされており、法人住民税の増加や消費の伸びにつながる傾向が顕著となり、現時点まで、その傾向は継続しています。令和2年度の歳入一般財源は、納税義務者数及び平均給与収入の増が見込まれることから特別区民税の増を、また、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増を見込み、前年度と比較して10億円増の784億円を確保できる見通しとなりました。しかしながら、東京一極集中の名のもと、平成30年度には、地方消費税の清算基準が見直され、地方消費税交付金が10億円減収となり、社会保障の拡充に向けた財源が大きく削減されました。令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられ、それに伴い令和2年度予算における地方消費税交付金は前年度と比較して10億円の増を見込みましたが、消費税率引上げ後の個人消費の動向に留意していく必要があります。また、消費税増税と同時に法人住民税の一部国税化が拡大され、平年度化の際に年間約20億円もの減収拡大が予測されること、ふるさと納税制度による減収規模が年々大きくなり、令和2年度予算では、約15億円の減収が見込まれることなど、不合理な税制改正等により財源が縮小している状況であり、今後とも是正を訴え続けていく必要があります。今後の経済状況は、海外経済が不確実な状況にあることなどから、楽観視できる状況ではなく、歳入の変動について最大限注視をしていく必要があると考えています。

(単位:百万円)

主な社会保障経費(地方消費税充当事業)	一般財源
子ども医療助成	1,225
認可保育施設新規開設支援・建替支援	488
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	5,453
障害者福祉手当	544
障害児施設の運営	480
生活保護	3,797
国民健康保険事業特別会計への繰出金	2,953
介護保険特別会計への繰出金	3,702

(2) 令和2年度以降の歳出状況

令和2年度予算は、まちづくりや子育て支援等を着実に進めるとともに、地域包括ケア体制の拡充や防災対策など、喫緊の課題に幅広く取り組む予算となりました。一般財源充当事業費は744億円と、令和元年度予算よりも15億円の減となりましたが、その要因は、待機児童緊急対策として実施してきた区立保育室7施設のうち6施設を閉室したこと等によるものであり、保育所等の定員の増加により教育・保育施設給付は大きく増加しています。このような社会保障経費は、今後も経常的な支出となり、少子高齢社会の進展に伴って、ますます増加が見込まれます。

また、投資的事業については、学校再編等による学校施設の更新、区役所新庁舎の建設、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりなど、今後5年間、事業費ベースで年200億円～300億円程度が見込まれ、財政負担の大きな時期となります。区民サービスを停滞させることなく安定的な財政運営を築くために、PDCAサイクルをより機能させて、事業の見直し・改善を進めるとともに、財務規律を順守しつつ、基金と起債を計画的かつ効果的に活用していくことが重要です。

(3) 今後の財政運営手法

これまで、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」の「行財政運営の基本方針」に基づいて財政運営を行ってきましたが、令和2年度は、新しい基本構想及び基本計画が形になっていく年です。新しい基本構想で描く中野のまちの実現に向けて、新しい基本計画の取組を着実に進めていくため、これまでの財政運営手法を検証し、持続可能な区政運営に向けた考え方について、新しい基本計画において明らかにしたいと考えています。

— 財政調整基金と特定目的基金 —

(1) 財政調整基金の目的と繰入

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費などの臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の安定的な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

- I 年度間調整分・・・各年度間における財源不足額への対応
- II 施設改修分・・・区有施設等施設改修経費への対応
- III 退職手当分・・・一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

令和2年度は、この内、IIの施設改修分から施設保全工事などでおおよそ28億円、IIIの退職手当分からおおよそ3億円を繰り入れています。

■財政調整基金残高

(単位:億円)

基金	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
I 年度間調整分	197	208	157	165	181
II 施設改修分	83	113	134	103	85
III 退職手当分	8	8	10	11	9
合計	289	329	301	279	275

※元年度及び2年度は見込みとなっています。

(2) 特定目的のための繰入れ

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金を活用し事業の進捗を図っています。

令和2年度については、「義務教育施設整備基金」から学校再編等に伴う施設整備や体育館の冷暖房化等に充当するため44億4,200万円、中野駅地区整備等のため「まちづくり基金」から18億5,200万円、道路・橋梁の計画的な修繕等のため「道路・公園整備基金」から12億8,200万円を繰り入れました。このほか、起債の償還のため「減債基金」からおおよそ11億4,000万円を繰り入れています。

(3) 基金の積立

基準となる一般財源規模を超過した歳入一般財源については、次年度以降に備えて基金に積み立てることとしており、令和2年度予算では超過額34億円について、今後の基金活用を見通して、財政調整基金に10億円、義務教育施設整備基金に20億円、まちづくり基金に4億円積み立てることとしました。また、基準となる一般財源規模と一般財源充当事業費との差額の6億円についても、財政調整基金に積み立てます。

このほか、まちづくり事業において、特別区交付金の財産費が算定されるものについて、一部をまちづくり基金に積み立てており、また、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、道路・公園整備基金に、毎年度道路占用料の一部を積み立てています。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	積立	27	29	27	37	31
	繰入	31	31	27	38	44
	残高	275	273	273	272	259
義務教育施設整備基金	積立	20	40	30	30	40
	繰入	44	47	20	30	37
	残高	154	147	157	157	160
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	4	4	-	-	-
	残高	31	27	27	27	27
道路・公園整備基金	積立	8	28	28	28	18
	繰入	13	8	8	8	7
	残高	28	48	68	88	99
まちづくり基金	積立	21	39	41	36	31
	繰入	19	13	33	28	26
	残高	61	87	95	103	108

— 学校施設の建替え、新区役所建設に向けた取り組み —

平成30年度から、中野区立小中学校再編計画（第2次）等に基づき、学校施設の建替えが本格的に進められています。令和2年度予算においては、歳出事業費ベースで約124億円が計上されており、前年度と比較して約39億円の伸びとなりました。令和9年度までに14校の改築を集中的に行う計画となっています。基金と起債を計画的にバランスよく活用し、後年度に大きな影響を及ぼさないように取り組んでいきます。

また、区役所新庁舎の建設については、令和6年度竣工に向けて、令和元年度中に実施設計・施工一括契約を締結し、令和2年度は実施設計を進めていきます。事業実施時の一時的な財政負担に対しては、起債の活用及び財政調整基金で対応します。また、将来的な負担をできる限り少なくするために、現区役所など区の資産を有効に活用した財源対策を行います。

— 起債計画(世代間負担の公平化) —

一時期に多額の費用を必要とする施設建設などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から起債を活用しますが、起債発行は慎重に取り扱い、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（中野区方式）を概ね10%以内で運用することとし、適切な財政運営を進めてまいります。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学校関連	58	82	33	55	68
まちづくり	14	44	41	47	18
保健福祉・子ども施策	-	-	-	-	-
区民施設・総務	-	22	33	54	87
計	72	148	107	156	173

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
A 元利償還金	24	20	35	44	59
B 減債基金積立額	4	7	18	28	36
C 減債基金取崩額	11	7	16	23	32
D 実質公債費(A+B-C)	17	20	37	50	63
公債費負担比率 D/一般財源総額	2.0%	2.4%	4.4%	5.9%	7.4%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
起債残高	184	420	499	604	726

■起債一覧【令和2年度発行】

一般会計

（単位：千円）

	目的	起債額
土木債	西武新宿線連続立体交差事業	546,000
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	805,000
教育債	学校施設整備(みなみの小学校)	1,623,000
	学校施設整備(美鳩小学校)	1,856,000
	学校施設整備(中野第一小学校)	2,355,000
合計		7,185,000

— 財政フレーム(令和2年度からの5年間の予測) —

「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した令和6年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金などを除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特別区税	351	353	357	357	358
特別区交付金	368	364	374	387	396
(うち財産費相当分)	(21)	(26)	(39)	(55)	(67)
その他一般財源	86	85	85	86	87
繰越金	4	20	20	20	20
基金繰入金	122	110	104	127	146
特別区債	72	148	107	156	173
寄付金・貸付金返還金等	10	10	10	19	10
歳入合計	1,014	1,091	1,057	1,152	1,190

(単位:億円)

歳出	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務的経費	403	400	427	442	451
人件費	212	207	213	215	209
公債費	24	20	35	44	59
扶助費	168	173	180	183	184
繰出金	94	92	91	91	91
一般事業費	150	150	150	152	153
新規・拡充	286	305	244	308	340
基金積立	80	143	144	160	156
財政調整基金	27	29	27	37	31
減債基金	4	7	18	28	36
特定目的基金	49	107	99	94	89
歳出合計	1,014	1,091	1,057	1,152	1,190

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、令和2年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や経済状況の増減を加味して推計しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

※ 表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

5 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直しなど）

区の前算科目は下表のように目的別に編成しており、原則、区の組織体系に合わせています。下表の歳出予算（目的別）の2款と4款から10款までは、そのまま各部の予算となっています。各部の取り組みや主な事業については、次頁以降に記載してあります。

※主な事業について、経費が複数の部にわたる場合は、予算額を合算して表記しています。

1款「議会費」は、改選に伴う経費等が減少したことから減となりました。2款「企画費」は、基本構想・基本計画や統計調査費等が増となりましたが、次期住民情報システム構築経費等が減少したことから、減額となりました。3款「総務費」は、新区役所整備費や選挙執行費等の減により、減額となりました。4款「区民費」は、多言語対応の充実やマイナンバーカードの普及促進を図りますが、国民健康保険事業特別会計への繰出金等が減少したことから、減額となりました。

5款「子ども教育費」は、学校再編整備費や教育・保育施設給付費等が伸びたことから、増額となりました。6款「地域支えあい推進費」は、鍋横区民活動センター等整備費、温暖化対策推進オフィス跡施設整備費や介護保険特別会計への繰出金等が増したことから、増額となりました。

7款「健康福祉費」は、中野区立総合体育館整備費や哲学堂公園野球場改修費が皆減となったこと等から減額となりました。8款「環境費」は、東京二十三区清掃一部事務組合への負担金等が増したことから増加しました。9款「都市基盤費」は、無電柱化事業の進捗等に伴い事業費が増しましたが、広町みらい公園整備費や平和の森公園再整備費等が皆減となったことから減額となりました。10款「まちづくり推進費」は、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備費や区画街路第3号線、4号線整備費等が増したことから増額となりました。11款「公債費」は元金償還金の減により、12款「諸支出金」は財政調整基金等への積立金の減により、それぞれ予算額が減少しています。13款「予備費」は、3億円を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	897,221	0.6	900,263	0.6	△ 3,042	△ 0.3	0.1
2 企画費	2,282,721	1.6	2,293,220	1.5	△ 10,499	△ 0.5	0.2
3 総務費	6,884,346	4.7	7,461,032	4.9	△ 576,686	△ 7.7	10.8
4 区民費	11,383,210	7.8	12,058,149	7.9	△ 674,939	△ 5.6	12.6
5 子ども教育費	55,762,702	38.0	53,715,723	35.3	2,046,979	3.8	△ 38.3
6 地域支えあい推進費	8,357,055	5.7	7,666,032	5.0	691,023	9.0	△ 12.9
7 健康福祉費	30,040,231	20.5	36,359,225	23.9	△ 6,318,994	△ 17.4	118.1
8 環境費	5,207,846	3.5	5,027,791	3.3	180,055	3.6	△ 3.4
9 都市基盤費	7,610,238	5.2	9,134,625	6.0	△ 1,524,387	△ 16.7	28.5
10 まちづくり推進費	7,683,803	5.2	4,430,079	2.9	3,253,724	73.4	△ 60.8
11 公債費	2,392,458	1.6	3,474,210	2.3	△ 1,081,752	△ 31.1	20.2
12 諸支出金	8,021,169	5.5	9,351,651	6.1	△ 1,330,482	△ 14.2	24.9
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	146,823,000	100.0	152,172,000	100.0	△ 5,349,000	△ 3.5	100.0

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。

(1) 企画費（企画部）

◆予算額 … 22 億 8, 272 万 1 千円(1,049 万 9 千円、0.5%減)

・科目(項) … 企画費、財政費、広聴・広報費、業務改善費、情報システム費

■ 部の取り組み

企画部では、将来の中野のまちを展望し、概ね10年後に目指す姿を明らかにするため、「中野区基本構想」を改定するとともに、基本構想の目指す姿を実現するため、計画期間を5年とした基本計画を策定します。

また、基本計画の策定に併せ、中野区まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定や区有施設の跡地活用等について検討します。

男女共同参画・多文化共生等を推進するために、性的少数者や多文化共生についての理解促進の視点を踏まえた中野区男女平等基本条例の改定について検討します。

ユニバーサルデザイン推進の取組では、ユニバーサルデザインフォントを区ホームページに導入することや小・中学校の授業でも使用できるように対応していきます。

区の広報では、なかの区報に10か国多言語アプリを導入するほか、広報アドバイザーを登用し、SNSをはじめとした区の情報収集力、発信力、訴求力を向上させていきます。また、中野のまちやひとの様子などを映像や画像をデジタルアーカイブとして、記録・収集し、発信していきます。

今後到来するSociety 5.0社会などを見据えた区の情報政策の方向性を示すと共に、官民連携によるデータ利活用、ICTを活用した業務改善による区民サービスの向上、単純・定例的業務の自動化及びペーパーレスによる行政事務の効率化などを目指していくため、中野区地域情報化推進計画を改定します。

また、シティプロモーション事業は、一部実施方法を見直し、区民等による主体的な活動が行われるよう、取り組みを進めます。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

1-01 次期「中野区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(新規) 21万4千円

新たな基本計画の策定に合わせ、次期「中野区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年度に策定します。

1-02 施設マネジメント(新規) 1,050万円

新たな基本計画の策定に向け、区有施設の跡地活用や整備手法の検討を行います。

1-03 男女共同参画・多文化共生等の推進(新規) 278万8千円

性的少数者や多文化共生についての理解促進の視点を踏まえ、中野区男女平等基本条例の改正について検討します。

1-04 ユニバーサルデザインフォントの導入(新規) 708万1千円

分かりやすい授業を目指し小・中学校にユニバーサルデザインフォントを導入します。
また、区政情報を分かりやすくかつ的確に伝えるため、ホームページにもユニバーサルデザインフォントを導入します。

1-05 「中野区基本構想」の改定及び新たな基本計画の策定(拡充・推進) 2,877万4千円(971万8千円)

中野区基本構想の改定及び新たな基本計画の策定に向け、区民意見交換会やパブリック・コメント手続などを行います。
また、基本構想の改定後、区民等への周知を図るため、冊子の作成やシンポジウムの開催などを行います。

1-06 広報の充実(拡充・推進) 3,947万4千円(238万5千円)

- 区政情報の多言語対応を進めるため、区報の10か国語対応アプリを導入します。
- 区の歴史的情報資産の充実と利活用を一層図るため、地域住民と協働して、変わりゆく中野のまちや人の様子などの映像や画像を記録・収集・発信します。
- 「なかの区報」点字版を発行し、希望する視覚障害者に送付します。

1-07 中野区地域情報化推進計画の改定及びICTを活用した業務改善(拡充・推進) 5,851万円(3,679万5千円)

今後到来するSociety 5.0社会などを見据えた区の情報政策の方向性を示すと共に、官民連携によるデータ利活用、ICTを活用した業務改善による区民サービスの向上、単純・定例的業務の自動化及びペーパーレスによる行政事務の効率化などを目指していくため、中野区地域情報化推進計画を改定します。

1-08 シティプロモーション事業(見直し等)

1,763 万円(7,797 万 7 千円)

ナカノミライブプロジェクトのワークショップは、実施方法を見直して、様々な主体の連携を促し、自主的な活動につなげていきます。情報発信事業は、区民等により主体的に行われるよう取組みを進め、区の魅力発信を効果的に行い、まちの活力を高めていきます。

(2) 総務費（総務部・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

◆予算額 … 68 億 8,434 万 6 千円(5 億 7,668 万 6 千円、7.7%減)

・科目(項) … 総務費、職員費、施設費、経理費、危機管理費、新区役所整備費、
会計費、選挙費、監査委員費

■ 部の取り組み

総務部では、適切な組織管理と職員の能力向上により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。また、公契約に係る質の向上や労働者等の適正な労働条件の確保を図るため、条例制定に向けた検討を行っていきます。

防災対策の面では、洪水ハザードマップの内容を充実するとともに、多言語版も作製します。また、区民の安全・安心のため、新たに災害対策用として乳児用液体ミルクを備蓄するとともに風水害の一時避難所に飲料水などの物資を配備します。

交通安全啓発の推進としては、自転車の利用に係る安全意識の向上及び交通事故の発生防止のため、自転車のTSマーク取得に関する点検及び整備費用を助成します。

新区役所整備では、令和6年度に予定している新庁舎への移転に向け、実施設計を進めます。また、新庁舎建設予定地である現中野体育館の解体工事に着手します。

選挙管理委員会では、東京都知事選挙を執り行います。また、中学生への模擬選挙を実施し、高校生や大学生、専門学校の学生に対する取り組みについても拡充するなど、若年層への啓発を一層図っていきます。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

2-01 公契約に係る質の向上及び労働者等の適正な労働条件の確保(新規) 10万2千円

公契約に係る質の向上や労働者等の適正な労働条件の確保を図るため、条例制定に向け検討します。

2-02 防災対策の推進(拡充・推進) 1,551万8千円(112万1千円)

洪水ハザードマップの内容を充実するとともに、多言語版も作製します。

また、区民の安全・安心のため、新たに災害対策用として乳児用液体ミルクを備蓄するとともに風水害の一時避難所に飲料水などの物資を配備します。

2-03 自動通話録音機貸与事業(拡充・推進) 858万円(369万4千円)

特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機貸与事業を拡充します。

2-04 交通安全啓発の推進(拡充・推進) 568万6千円(493万円)

自転車保険等への加入義務化に伴い、自転車の利用に係る安全意識の向上及び交通事故の発生防止を目的として、自転車のTSマーク取得に関する点検及び整備費用の助成を行います。

また、中野・野方交通安全協会が実施する交通安全啓発活動に係る経費の充実を図ります。

2-05 新区役所整備(拡充・推進) 5,177万5千円(3億3,638万1千円)

令和6年度に予定している新庁舎への移転に向け、実施設計を進めます。

また、新庁舎建設予定地である現中野体育館の解体工事に着手します。

2-06 東京都知事選挙(新規) 1億6,430万4千円

任期満了に伴う東京都知事選挙の執行

●投・開票日 令和2年7月5日(日)

(3) 区民費（区民部）

◆予算額 … 113 億 8,321 万円(6 億 7,493 万 9 千円、5.6%減)

・科目(項) … 区民文化国際費、戸籍住民費、税務費、保険医療費、産業観光費

■ 部の取り組み

区民部は、自治体としての基本業務を安定的に行うため、住民税や国民健康保険料の収納率向上及び国民健康保険の給付適正化に取り組みます。また、産業振興、観光振興により、にぎわいのあるまちの実現を目指すとともに、文化芸術振興、国際交流の推進に取り組みます。

戸籍住民では、マイナンバーカードの交付促進のため、窓口受付業務、交付促進事業の委託化を行います。また、コンビニエンスストアで取得できる証明書について、新たに税証明、戸籍証明及び戸籍の附票を加え、区民の利便性の向上を図ります。

住民税及び国民健康保険料についてはSMS（ショートメッセージサービス）を活用した納付勧奨及び区外滞納者対策の強化を行い、収納率の向上を目指します。

産業観光では、区内事業所の事業承継支援を推進するため、区内事業所状況調査を実施するとともに、商店街振興施策として、中野区商店街連合会に対する補助について、商店街内での起業支援、個店の経営支援等をテーマとしたセミナーなどの事業も対象に加え、商店街活性化のための支援を拡充します。

国際交流については、近年急増する在住外国人が地域で安定的な生活を営めるよう、区役所各窓口や庁外窓口、小中学校等において多言語による即時通訳ができるAI翻訳機を導入するとともに、様々な区の手続きにかかる説明等をまとめた生活ガイドブックを作成します。また、日本語の理解が十分でない外国人の中学生に対し、集中教室を設けることで、日本語指導を充実させます。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

3-01 マイナンバーカード普及促進(新規)

2,785万8千円

マイナンバーカード取得の新たな申請サポートを実施するとともに、申請受付体制を拡充し、普及促進を図ります。

3-02 区内事業所の事業承継支援の推進(新規)

272万3千円

中小企業や小規模事業者の廃業増加への対応として、事業承継に関する考え、支援ニーズ等を把握するため、区内事業所の状況調査を実施します。

3-03 コンビニ交付サービスの拡充(拡充・推進)

4,706万1千円(1,895万3千円)

コンビニエンスストアで取得できる証明書について、現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書に新たに税証明、戸籍証明及び戸籍の附票を加え、区民の利便性を向上します。

3-04 特別区税収納率向上対策(拡充・推進)

6,903万6千円(3,144万8千円)

訪問による納税案内業務委託について、訪問区域を拡大します。あわせて、財産調査業務を拡充します。

また、SMS(ショートメッセージサービス)を活用した納付勧奨及び区外滞納者に対する居住確認等の状況調査を拡充します。

3-05 商店街活性化支援の拡充(拡充・推進)

400万円(300万円)

中野区商店街連合会に対する補助について、商店街内での起業支援、個店の経営支援等をテーマとしたセミナーなどの事業も対象に加え、支援を拡充します。

3-06 多言語対応の充実(拡充・推進)

1,589万4千円(322万7千円)

在住外国人が不自由なく生活が営めるようにするため、区役所各窓口や庁外窓口、小中学校等において多言語による即時通訳ができるAI翻訳機を導入するとともに、様々な区の手続きにかかる説明等をまとめた生活ガイドブックを作成します。

3-07 国際交流協会支援の拡充(拡充・推進)

1,153万5千円(421万9千円)

国際交流協会の事業に協力しているボランティアに対し、交通費相当を支給します。

また、日本語の理解が十分でない外国人の中学生に対し、集中教室を設け、日本語指導を充実します。

3-08 ビジネスプランコンテスト(見直し等)

(761 万円)

区が行うコンテストを見直し、産学公金のネットワークなど民間との協力体制の中でコンテスト等の実施を図ります。

<国民健康保険事業特別会計>**3-09** 国民健康保険料収納率向上対策(拡充・推進)

145 万 7 千円

国民健康保険制度の安定的な運営を保つために国民健康保険料収入率の向上を目指し、SMS(ショートメッセージサービス)を活用した新たな納付勧奨、区外転出者への訪問催告及び現況調査委託を行います。

(4) 子ども教育費（子ども教育部、教育委員会事務局）

◆予算額 … 557億6,270万2千円(20億4,697万9千円、3.8%増)

・科目(項) … 子ども・教育政策費、保育園・幼稚園費、学校教育費、子ども教育施設費、子育て支援費、育成活動推進費、子ども特別支援費

■ 部の取り組み

子ども教育部、教育委員会事務局は、子育て先進区の実現に向け、子育て・子育てに必要な環境の整備、教育の充実に取り組み、「子育てしてよかったまち」「育ててよかったまち」「子育てしたいまち」を目指します。

子育て先進区の実現に向けた基礎作りのための施策を推進し、（仮称）子どもの権利条例制定に向けた検討・啓発事業、子どもの貧困対策に関する施策の検討などを進めます。

子どもたちが、木製おもちゃに触れることで、自然への親しみを感じることができるよう、子ども施設に森林環境譲与税を活用した木製おもちゃを配置します。

また、子どもの読書活動の推進のため、0歳児を対象としたブックスタート事業や図書館の乳幼児図書の充実、地域開放型学校図書館の整備を進めます。

幼児教育の充実、保育の質の向上を図るため、保育所運営充実費加算の引き上げを行うほか、教育研究会補助を増額します。

居宅訪問型保育事業を利用する保護者が負担している保育士や看護師の交通費を補助します。

多様な保育ニーズに対応し、保育定員の拡充を図るため、民間保育事業者が行う認可保育所の施設整備等に対して補助するとともに、認可外保育施設の認可化に向けた支援を行います。緊急的な待機児童対策として運営している区立認可外保育室については7施設のうち6施設を閉室します。

民間保育施設の保育士等確保のための支援策を見直し、保育士就職奨励金及び新規開設保育所の保育士確保に要する経費補助を廃止しますが、保育士等宿舍借り上げ支援事業は、継続して実施します。

保育入園事務の効率化を図るため、入園申し込みにかかる申請手続きの簡素化及び入力事務のICT化を進めるとともに、保育所入所選考のAI化に向けた検討・準備を進めます。

子ども、子育て家庭の相談・支援を充実するため、子ども総合相談窓口の相談体制を

強化するとともに、キッズスペースを設置し窓口環境の改善を図ります。

(仮称) 総合子どもセンター等の設置準備を進め、児童相談所の開設に向けて、他自治体の児童相談所へ職員を派遣します。

ひとり親家庭等を対象とした交流会や子育て相談会、養育費等についてのセミナー・相談会の開催や、見守りが必要な母子等の生活支援を短期間の宿泊にて行う母子等ショートケア事業等ひとり親家庭の支援を充実します。

また、3歳児健康診査の歯科健診について、中野区歯科医師会への委託に変更します。内科健診については、これまでどおり集団健診により実施しますが、未受診者や希望する方については医療機関でも実施します。

キッズ・プラザの開設準備や子育てひろばの整備を進めるとともに、民間学童クラブの運営を支援します。また、地域の子育て施設を活用した子育て支援サービス等の充実に向けた調査研究を行います。

新学習指導要領の全面実施を契機に英語教育の充実を図るため、小学校においては、英語体験プログラムへの参加、英語教育アドバイザー派遣、ALT配置事業の拡充などを行います。中学校では中学3年生の英語検定料を補助します。

また、日本語指導の充実や外国籍児童・生徒に係る学校の受け入れ体制を整備するため、日本語指導員の派遣時間数を拡充するほか、区内大学で学ぶ外国人留学生を派遣し、児童・生徒の話相手となったり、安心して学校生活を送ることができる環境を整備します。

子ども特別支援では、中学校の特別支援教室整備を進めるほか、特別支援教育へのICT機器導入の検証を行うとともに、特別支援教育相談体制の充実を図ります。

学校における働き方改革を更に進めるため、事務の効率化について検討するほか、多機能印刷機の設置や電話機能の改善などにより、教員が学習指導に専念できる環境を整備します。

また、教育情報化を推進するため、教育情報化専門員の配置や、教育情報化推進計画策定に向けた検討を進めます。

子どもの安全を図るため、通学路の安全指導・見守り業務を拡充します。

中野区立小中学校再編計画（第2次）に基づく統合新校となる学校の改修工事等の準備を進めるほか、改築後の新校舎開設に向けた工事、移転準備を行います。

また、小中学校体育館の冷暖房化や校庭整備等、学校環境の改善を計画的に進めます。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

4-01 子育て先進区実現に向けた施策推進(拡充・推進) 513万8千円(2,921万9千円)

子育て先進区実現に向けた基礎づくりのための施策を推進します。

- 子育て家庭と区長のタウンミーティング(子育てカフェ)の実施による区民の意見聴取、区の取組の情報発信
- (仮称)子どもの権利条例の制定に向けた検討、啓発事業の実施
- 子どもの貧困対策に関する区の方針決定及び新規・拡充事業の検討

4-02 木製おもちゃの子ども施設への配置(新規) 1,760万円

森林環境譲与税を活用して、子ども施設に木製おもちゃを配置します。

4-03 子どもの読書環境の充実(新規) 5,185万9千円

子ども読書活動推進のため、0歳児を対象としたブックスタート事業による親子読書のきっかけづくりを行うとともに、よりよい読書環境を目指し、乳幼児図書館の充実、地域開放型図書館の整備を進めます。

- 地域開放型学校図書館の開設
令和2年度 みなみの小学校、美鳩小学校
令和3年度 中野第一小学校

4-04 保育所運営充実経費の拡充(拡充・推進) 7,549万2千円(5,046万円)

私立保育園に対する運営充実費加算額の引き上げにより、保育の充実を図ります。

4-05 幼児教育の充実(拡充・推進) 10億908万3千円(9億2,296万7千円)

幼児教育の充実及び保育の質の向上を図るため、教育研究会補助を増額します。また、私立幼稚園等への保護者補助を継続します。

4-06 居宅訪問型保育事業交通費補助(新規) 144万円

居宅訪問型保育事業を利用する保護者が負担している、保育士や看護師の交通費を補助します。

4-07 民間保育施設の新規開設支援・建替支援(拡充・推進) 23億4,123万4千円(34億9,012万4千円)

民間保育事業者が行う認可保育所の施設整備等に対して補助するとともに、認可外保育施設の認可化移行に向けた支援を行います。

また、老朽化した私立保育園の建替え支援を行います。

4-08 区立保育園の民営化(拡充・推進)

18億4,832万円(23億6,122万5千円)

多様な保育ニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園の民営化を進めます。

4-09 区立保育室事業(見直し等)

1億1,418万5千円(16億8,613万6千円)

緊急的な待機児童対策として運営している区立保育室について、7施設のうち6施設を閉室します。

4-10 保育人材確保・支援対策(見直し等)

9億1,472万7千円(8億9,695万2千円)

民間保育施設の保育士等確保を支援するため実施してきた事業について、見直しを行い、保育士就職奨励金及び新規開設保育所の保育士確保に要する経費補助を廃止します。

保育士等宿舍借上げ支援事業については、継続します。

4-11 保育入園事務の効率化(新規)

904万3千円

保育園入園申し込みにかかる申請書を見直し申請手続きの簡素化及び入力事務のICT化を進めます。また、保育所入所選考のAI化に向けた検討・準備を進めます。

4-12 子ども総合相談窓口の改善(拡充・推進)

1,124万4千円(737万3千円)

子ども総合相談窓口の相談体制を強化するとともに、キッズスペースを設置し、窓口の環境改善を図ります。

4-13 (仮称)総合子どもセンター等設置準備(拡充・推進)

4億630万8千円(4,768万4千円)

子ども期から若者期の課題についての専門相談、支援、措置、家庭・社会復帰までを総合的に実施する(仮称)総合子どもセンター等の整備を進めます。

また、児童相談所の開設に向けて他自治体の児童相談所へ職員を派遣します。

●(仮称)総合子どもセンター什器等の購入(令和2年度～3年度 債務負担)

●児童相談所設置準備(職員派遣、分室施設整備、児童相談所システムの構築等)

4-14 ひとり親家庭支援の充実(拡充・推進)

9,089万円(7,752万6千円)

母子等ショートケア事業や子どもの養育、家庭生活、養育費等についてのセミナー・相談会など、ひとり親家庭への支援の充実を図ります。また、母子生活支援施設の広域利用を実施します。

4-15 3歳児健康診査の充実(拡充・推進) 3,900万9千円(1,581万1千円)

受診率向上のため、かかりつけ医への受診を可能とします。歯科は、中野区歯科医師会へ委託し、個別の健診とします。内科は、集団健診については現行通り行い、医療機関受診の希望等があった場合には、委託医療機関の受診券を送付します。

また、携帯型レフラクトメーター（簡易視力検査機器）を導入し、弱視・斜視等の早期発見を図ります。

4-16 子育て支援施設等の拡充(拡充・推進) 5億243万8千円(5億4,301万1千円)

キッズ・プラザ、学童クラブ等の子ども施設の整備を行います。

- 民間学童クラブ運営補助（運営費補助、整備費補助）
- キッズ・プラザ開設準備（みなみの小、美鳩小、中野第一小）
- 子育てひろばの整備（整備費補助、運営委託）

4-17 地域子育て支援に関する調査研究(新規) 409万2千円

地域の子ども施設の利用者ニーズ調査等を行うとともに、地域での子育て支援サービスや子育て関連団体への支援策の検討を進めます。

4-18 英語教育の充実(拡充・推進) 4,412万7千円(1,731万6千円)

新学習指導要領の全面実施を契機に、社会のグローバル化に伴う英語教育の一層の充実を図るため、小学校では英語体験プログラムへの参加、英語教育アドバイザー派遣、ALT配置事業の拡充などを行います。また、中学3年生の英語検定料の補助（上限あり）を実施します。

4-19 日本語適応事業の拡充(拡充・推進) 665万4千円(484万円)

外国籍児童・生徒等に係る学校の受け入れ体制の整備や日本語指導の充実を図るため、日本語指導員等の派遣指導時間数の拡充及び支援スタッフ（区内大学で学ぶ外国人留学生）を派遣します。

4-20 特別支援教育の充実(拡充・推進) 5,864万円(3,528万1千円)

特別支援教育の充実を図るため、中学校に特別支援教室を設置し、巡回指導を実施します。

また、特別支援教育におけるICT機器の導入について検証するほか、特別支援教育相談体制の強化のため、就学相談専門員を増員します。

- 中学校特別支援教室の設置
（二中、五中、七中、南中野中、中野東中）

4-21 学校における働き方改革(新規)

9,077 万円 6 千円

学校事務の効率化について検討を進めます。また、教員が学習指導に専念できる環境を整備するため、多機能印刷機の設置や電話設備への留守番電話機能の追加、電子錠、インターフォン増設工事を行います。

4-22 教育情報化の推進(新規)

1,709 万円 3 千円

区立学校の I C T環境を整備し、情報化を推進するため、教育情報化専門員を配置します。また、教育情報化推進計画策定に向けた業務支援委託を実施します。

4-23 通学路見守り業務の拡充(拡充・推進)

1,439 万円(249 万 4 千円)

区立小学校児童の登下校通学路上の危険箇所における安全指導・見守りを拡充します。

4-24 区立学校の再編等(拡充・推進)

5 億 2,604 万 6 千円(2,425 万円)

中野区立小中学校再編計画(第2次)に基づく統合新校の開設準備及び新校舎への移転準備を行います。

- 統合新校の開設準備 第四中・第八中
- 新校舎への移転準備 みなみの小、美鳩小、中野第一小、中野東中

4-25 学校再編等に伴う施設整備(拡充・推進)

123 億 7,294 万 6 千円(84 億 5,685 万 9 千円)

中野区立小中学校再編計画(第2次)及び中野区立小中学校施設整備計画に基づく新校舎整備及び再編対象校の改修等を行います。

4-26 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修(拡充・推進)

13 億 163 万 1 千円(11 億 7,797 万 9 千円)

学校施設の環境改善を計画的に進めます。

- 特別教室冷暖房化 塔山小、第二中、第五中、第七中、北中野中
- トイレ洋式化 塔山小、江古田小、上高田小、北原小、江原小、武蔵台小、西中野小、上鷺宮小、桃花小、第二中、第五中、第七中、北中野中、緑野中、中野中
- 水飲栓直結給水化 上高田小
- 体育館冷暖房化
 - 令和元年度～2年度 工事 啓明小、北原小、上鷺宮小、緑野中、南中野中
 - 設計 塔山小、武蔵台小
 - 令和2年度 設計 江古田小、第五中
 - 令和2年度～3年度 工事 塔山小、武蔵台小
- 校庭整備(大規模改修及び緊急対応) 工事 第五中 設計 第二中、南中野中
- 第二中体育館棟の大規模改修
- 学級数増加に伴う改修工事等 桃花小、白桜小

(5) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進部）

◆予算額 … 83 億 5,705 万 5 千円(6 億 9,102 万 3 千円、9.0%増)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域包括ケア推進費、介護・高齢者支援費、
すこやか福祉センター費

■ 部の取り組み

地域支えあい推進部は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域の実現のために地域包括ケア体制の構築に向けた取り組みを進めています。

このため、支援が必要な人すべてを対象とした（仮称）地域包括ケア総合計画の策定に向け、重点課題について実態調査及び分析を行うとともに、認知症になっても安心して生活できる地域づくりを推進するため、認知機能検診、認知症支援拠点のあり方等について検討し、事業実施に向けた準備を行います。また、高齢者の健康づくりや介護予防に関するデータ収集、分析手法及び見守り体制について調査研究を行います。介護サービス事業所等の情報については、インターネット公開を新たに開始します。さらに、再犯防止推進計画を策定し、普及啓発及び区職員の理解促進や対応力向上、保護司の活動支援に取り組み、支援を必要とする人を孤立させない見守り・支えあいの地域づくりを推進します。

地域コミュニティを担う町会・自治会やNPO法人等の自主的な公益活動の活性化や担い手の育成を推進するため、政策助成制度の見直し及びNPO支援講座の拡充を図ります。

地域自治活動の拠点整備として、鍋横区民活動センター等を移転整備するための基本設計等を行うとともに、温暖化対策推進オフィス跡施設に区民活動センター仮施設等を整備するための改修工事を実施します。

妊娠期から出産、子育て期へと切れ目のない支援を推進するため、多胎児の子育て支援の拡充など、トータルケア事業の充実を図ります。

すこやか福祉センターでは、窓口開設時間を見直し、日中の職員体制やアウトリーチ機能を強化します。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

5-01 鍋横区民活動センター等整備(拡充・推進) 5億7,104万2千円(1,118万1千円)

鍋横区民活動センター等を整備するため、基本設計等を行います。

●開設予定 令和5年度

5-02 温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備(拡充・推進) 4億4,721万5千円(2,222万2千円)

温暖化対策推進オフィス跡施設に、区民活動センター仮施設、地域包括支援センター、子育てひろば等を整備するため、改修工事を行います。

●開設予定 令和3年度

5-03 再犯防止のための取組推進(拡充・推進) 97万4千円(41万9千円)

支援を必要とする人を孤立させない見守り・支えあいのまちづくりを進めるため、中野区再犯防止推進計画を策定し、普及啓発及び区職員の理解促進や対応力向上、保護司の活動支援に取り組みます。

●計画策定時期：令和2年5月予定

5-04 区民公益活動に対する支援の充実(拡充・推進) 2,116万8千円(1,393万4千円)

区民による公益団体が活発に活動し、区内で質の高い公共サービスの担い手としての活動が広がるよう、今までの政策助成制度の見直し及びNPO支援講座等の拡充により、公益活動支援の充実に図ります。

5-05 地域包括ケア総合計画に係る調査・分析(拡充・推進) 994万5千円

(仮称)地域包括ケア総合計画の策定に向け、実態調査を行うとともに、実績評価、政策立案に寄与する分析用のシステムを導入します。

5-06 高齢者の健康づくり等事業及び見守り体制の調査研究(拡充・推進) 1,084万2千円(266万8千円)

高齢者の健康づくりや介護予防等に関する総合的な施策を構築する上で必要な高齢者の健康状態や介護状態、日常的生活実態にかかるデータ収集や分析手法について調査研究を行います。

あわせて多くの高齢者が携帯しやすいツールを利用し見守り活動を試行的に実施します。

5-07 妊産婦への支援体制の充実(拡充・推進)

1億2,898万8千円(1億3,999万7千円)

産後ケア事業における未就学きょうだい児受入れ加算や多胎児の移動補助サービス等を実施し、子育て支援の拡充などトータルケア事業の充実を図ります。

<介護保険特別会計>**5-08 介護サービス事業所等の情報のインターネット公開(新規)**

542万2千円

介護サービス事業所等の各種情報のインターネット公開、事業者向け情報開示・お知らせ機能を活用し情報の発信を効率的に行い、区民サービスの向上を達成するため、地域・社会資源把握支援システムを導入します。

<介護保険特別会計>**5-09 介護保険料収納率向上対策(拡充・推進)**

871万9千円(530万円)

現在、委託している本算定通知、仮算定通知、督促状及び催告書の作成・封入封かん業務に、月次賦課通知等の業務を追加し、業務効率化、情報安全対策の向上を図るとともに、委託化する業務量を保険料収納対策に振り向け、収納率の向上を図ります。

<介護保険特別会計>**5-10 認知症とともに暮らす地域あんしん事業(拡充・推進)**

46万1千円

認知症の初期から中・重度までの段階に応じて、地域において適切な支援が受けられる体制の構築を図ります。令和2年度は、認知機能検診事業等の検討を進め、令和3年度事業開始に向けた準備を行います。

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

◆予算額 …300 億 4,023 万 1 千円(63 億 1,899 万 4 千円、17.4%減)

・科目(項) … 福祉推進費、スポーツ振興費、障害福祉費、生活援護費、保健企画費、保健予防費、生活衛生費

■ 部の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して「健康福祉総合推進計画2018」に基づき、区民の健康増進に向け、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区民の長期的なスポーツ活動・健康づくりを推進する事業を実施します。また、食の安全・安心を確保するためHACCPに沿った衛生管理の導入支援のほか、国際化に対応した感染症対策を進めます。平和の森公園に中野区立総合体育館を整備し、指定管理者による管理運営を開始します。

犯罪被害者等支援として、犯罪被害者等の様々な事情や状況の変化に応じた支援を行うとともに、理解促進に向けた普及啓発事業を実施します。また、手話の理解促進及び障害者の多様な障害特性に応じた意思疎通支援等を行うため、やさしい手話教室などの事業を実施します。

生活保護業務については、効率化を進め、受給者への訪問や相談を引き続き充実していきます。

改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、事業者や区民からの相談や情報提供を受ける体制を整備します。また、胃内視鏡検査を導入し、胃がん検診の充実を図ります。

中野区自殺対策計画に基づく取組を進め、相談事業を充実させます。地域での精神障害者等の支援体制を強化し、未治療・治療中断者等の対応や、非自発的入院者の退院後支援に多職種で取り組みます。

良好な生活環境を確保するため、住宅宿泊事業等の適正な実施を図るための取組を進めます。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

6-01 医療的ケアに対応可能な短期入所の確保(新規) 260万円

医療的ケアに対応可能な短期入所を確保するための助成を行います。

6-02 受動喫煙防止対策に関する取組(新規) 2,147万円

改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が全面施行されることに伴い、新制度に関する普及啓発等を進めます。

6-03 お薬相談バッグ推進事業(新規)

一般会計分;92万6千円 国民健康保険事業特別会計分;30万9千円

重複服薬や多剤服薬などの区民を対象に、お薬相談バッグを活用し、残薬調整等を行います。

6-04 自殺対策メール相談(新規) 483万9千円

中野区自殺対策計画の取組の一環として、検索連動広告と連携したメール相談を実施します。

6-05 犯罪被害者等支援事業(拡充・推進) 759万2千円(300万4千円)

犯罪被害者等の様々な事情や状況の変化に応じた支援を行うとともに、理解促進に向けた普及啓発事業を実施します。

6-06 中野区立総合体育館の開設(拡充・推進) 3億1,712万7千円(8,098万1千円)

開設に向けた準備、指定管理者による管理運営を開始し、施設の愛称付与にネーミングライツを導入します。

また、区役所と総合体育館を往復する巡回車両の試験運行を行い、需要を調査します。なお、中野体育館は令和2年9月末に閉鎖します。

●開設予定 令和2年6月

6-07 手話の理解及び障害者の多様な意思疎通の促進に関する事業(拡充・推進) 402万3千円(3万9千円)

手話の理解促進及び障害者の多様な障害特性に応じた意思疎通支援等を行うため、やさしい手話教室や代筆・代読支援などの事業を実施します。

6-08 胃がん検診の拡充(拡充・推進) 6,264万円(2,153万2千円)

胃内視鏡検査を導入することにより、胃X線検査と選択できるようにします。

6-09 休日調剤事業の拡充(拡充・推進)

573 万円(468 万 2 千円)

休日調剤薬局の開設数を、1 休日あたり 2 か所から 3 か所へ拡充します。
なお、連休・年末年始については、従前どおり 1 休日あたり 4 か所とします。

6-10 ロタウイルス予防接種(拡充・推進)

6,157 万円(1,459 万 7 千円)

ロタウイルスワクチン接種は、令和 2 年 8 月 1 日以降に生まれた乳児を対象に、令和 2 年 10 月 1 日から定期予防接種となります。定期予防接種対象外の令和 2 年 7 月 31 日以前出生の乳児には現在の費用助成を継続します。

(7) 環境費（環境部）

◆予算額 … 52 億 784 万 6 千円(1 億 8,005 万 5 千円、3.6%増)

・科目(項) … 環境費、ごみゼロ推進費

■ 部の取り組み

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化、ごみの収集・運搬や発生抑制と資源化などの取り組みを進めるとともに、快適な住環境を維持するための公害対策に取り組みます。

地球温暖化対策では、「なかのエコポイント制度」や小中学生を対象とした「なかのエコチャレンジ」の実施、「なかのエコフェア」等の開催により、環境に関する意識の啓発を推進します。また、なかの里・まち連携自治体との環境交流事業やカーボン・オフセット事業を継続して進めます。さらに、新規事業として、太陽光発電システムと同時かあるいは既設であることを条件に蓄電システム（太陽光発電システムにより発電した余剰電力を蓄えるシステム）を家庭等において導入した場合の費用の一部を助成します。

環境公害では、公害発生の恐れのある事業所や建設工事における、認可や届出の受理及び立入検査等を実施します。また、公害に関する苦情・相談を受け付け、問題の解決に当たります。その他、自動車交通による騒音・振動、河川の水質に関する調査等を行うとともに、「ごみ屋敷」等を解消するため、条例に基づいた対策を進めます。

ごみ、リサイクルでは、燃やすごみや陶器・ガラス・金属ごみの収集、びん・缶・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の回収等を実施します。また、外国語版の「資源とごみの分け方・出し方リーフレット」の対応言語を増やすことにより、外国人に対する普及・啓発を推進します。食品ロス削減に向けては、飲食店等の事業者と連携した食べきり運動や家庭から出される生ごみの削減につなげる料理講習会の実施により、燃やすごみの削減に努めます。さらに、フードドライブ事業（家庭で食べきれない食品を子ども食堂等で活用する事業）を新たに実施します。

そのほか、中野区の環境施策の基本となる第3次中野区環境基本計画、ごみ処理及び排出抑制施策の基本となる第3次中野区一般廃棄物処理基本計画を改定するとともに、首都直下地震や風水害等の大規模災害に備え、災害廃棄物処理計画を策定します。

■ 主な事業

()は元年度当初予算額

7-01 蓄電システムの導入支援(新規) 1,314万7千円

家庭等において「蓄電システム」を導入する場合に、太陽光発電システムと同時かあるいは既設であることを条件に、費用の一部を助成します。

7-02 災害廃棄物処理計画の策定(新規) 423万5千円

首都直下地震や風水害等の大規模災害に備え、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に必要な各段階(平常時、初動～応急対策期、災害復旧・復興期)の対策等を取りまとめて策定します。

7-03 環境学習におけるスケルトン車の導入(新規) 499万4千円

清掃車の荷台の一部を透明に改造した車両を導入し、ごみの積込み、車両火災やごみ飛散被害の原因等を視覚的に理解できる環境学習を実施することで、さらなるごみの適正排出を図ります。

7-04 食品ロス削減の推進(拡充・推進) 319万1千円(228万3千円)

「食品ロス」を削減するため、大学や飲食店等と連携した事業を拡大するなど、普及啓発を推進します。また、家庭で食べきれない食品を子ども食堂等で活用するフードドライブ事業を新たに実施します。

7-05 森林環境譲与税の活用(拡充・推進) 2,700万円

子ども施設への木製おもちゃの配置に活用します。(再掲)
また、後年度の公共建築物等の整備における木材利用等のために環境基金に積み立てます。

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

◆予算額 …76 億 1,023 万 8 千円(15 億 2,438 万 7 千円、16.7%減)

・科目(項) … 都市計画費、道路費、公園緑地費、建築費、交通政策費、住宅費

■ 部の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の着実な整備や計画的な維持・管理に取り組むほか、多様なニーズに応じた住宅ストックの活用、利用しやすい交通環境の整備及び魅力ある都市景観の形成など、区民が安全に安心して快適に暮らせるまちの実現をめざします。

新規事業として、区内における良好な景観形成を誘導するため、（仮称）景観まちづくりガイドラインの策定の検討を進めます。

拡充・推進事業として、区の上位計画である基本構想の改定に併せ、都市計画マスタープランの改定を進めます。

中野区無電柱化推進計画に基づき、弥生町三丁目周辺地区、大和町地区において、無電柱化を推進するとともに、中野区バリアフリー基本構想に基づき、宝仙寺前の道路の歩車道の段差解消（バリアフリー化）、道路舗装の劣化に伴う路面補修を行うほか、通学路等の安全対策に取り組めます。

さらに、公園遊具の安全確保に係る緊急対策とともに、公園の安心・安全のための警備態勢の強化、公園トイレの改修及び公園のバリアフリー化を進めます。

また、中野区住宅耐震化緊急アクションプログラムに基づく、整備地域等の木造住宅建替え等助成事業の継続、木造住宅耐震改修等助成事業の新設を行うとともに、避難路沿道等のブロック塀等の改修助成を新設する等、耐震化事業を促進します。

区内交通環境の整備に向け基本方針を策定します。また、公共交通の補完を目的としたシェアサイクルの導入や公共交通空白地域等における移動支援の検討を進めます。

■主な事業

()は元年度当初予算額

8-01 景観方針の策定(新規) 1,144万7千円

区内における良好な景観形成を誘導するため、(仮称)景観まちづくりガイドライン策定に向けた検討を行います。

8-02 都市計画マスタープランの改定(拡充・推進) 931万円(882万円)

都市計画マスタープランの改定を行うため、改定案の策定に向けた検討を行います。

8-03 無電柱化整備事業(拡充・推進) 2億1,870万2千円(8,290万9千円)

防災力の向上や景観に配慮した都市空間の創出、安全な歩行空間を確保するため、「中野区無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化を推進します。

- 大和町地区
- 弥生町三丁目周辺地区 等

8-04 道路補修及びバリアフリー改良工事(拡充・推進) 3,800万6千円(1億9,146万2千円)

「中野区バリアフリー基本構想」に基づき歩車道の段差解消(バリアフリー化)及び道路舗装の劣化に伴う路面補修を行います。

- 施工予定路線：区道23-560(宝仙寺前)
- 施工予定延長：約80m

8-05 区立公園の整備等(拡充・推進) 4億8,303万4千円(2億1,788万8千円)

公園遊具の安全確保に係る緊急対策、公園の安心・安全のための警備態勢強化やユニバーサルデザインに伴う公園トイレの改修等、区立公園の安心・安全対策の他、公園再整備計画を策定します。

8-06 耐震化等の促進(拡充・推進) 6億5,781万3千円(5億8,298万6千円)

中野区住宅耐震化緊急アクションプログラムに基づく、整備地域等の木造住宅建替え等助成事業の継続、木造住宅耐震改修等助成事業の新設を行うとともに、避難路沿道等のブロック塀等の改修助成を新設する等、耐震化事業を促進します。

8-07 区内交通環境の整備(拡充・推進) 5,641万5千円(319万円)

区内の交通環境整備に向けた基本方針を策定します。

また、区民の移動の利便性向上と公共交通の補完を目的としたシェアサイクルの導入や公共交通空白地域等における移動支援の検討を進めます。

(9) まちづくり推進費（まちづくり推進部）

◆予算額 …76 億 8,380 万 3 千円(32 億 5,372 万 4 千円、73.4%増)

・科目(項) … まちづくり計画費、まちづくり事業費、中野駅周辺まちづくり費

■ 部の取り組み

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全・安心で快適な特色あるまちづくりを推進します。

新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくりでは、連続立体交差事業にあわせ、区画街路第3号・4号線等の都市計画道路の整備推進等による交通環境の改善、新たな駅前の顔にふさわしい拠点整備や上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における防災まちづくりの検討などを行います。

野方駅以西のまちづくりでは、連続立体交差事業の早期実現を目指し、野方駅・都立家政駅・鷲ノ宮駅の各駅周辺地区において、まちづくりの方向性を示す「まちづくり整備方針」の策定に向けた準備を進めるとともに、駅周辺基盤計画の検討を行います。

防災まちづくり計画では、地域危険度の高い木造住宅密集地域において、市街地の状況調査や課題の整理を行うとともに、各地区の特性を生かしつつ、安全・安心な市街地の実現を図るための基本的な考え方について検討を進めます。

弥生町のまちづくりでは、弥生町三丁目周辺地区の避難道路の拡幅整備を進めます。大和町のまちづくりでは、地区計画導入の検討や避難道路の整備等を進めます。また、両地区で不燃化特区制度等による不燃化促進を図るとともに、東京都のチャレンジ支援事業による無電柱化を推進します。

平和の森公園周辺及び南台など木造住宅密集地域整備では、引き続き避難道路の拡幅整備を進めるとともに建替えを進め、まちの防災性向上と居住環境の改善を図ります。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る支障移転工事等及び建物本体工事を進めます。また、中野駅新北口駅前エリアでは、拠点施設整備に係る民間事業者の公募・選定手続きを行います。さらに、中野二丁目地区では、市街地再開発組合が施行する中野二丁目地区第一種市街地再開発事業について、中野三丁目地区では、UR都市機構が施行する中野三丁目土地区画整理事業について事業費の一部を補助し、各事業の推進を図ります。

その他駅周辺のまちづくりとして、東中野駅東口周辺の今後のまちづくりの方向性やバリアフリー化に向けた整備案を進めるための調査・検討を行います。

■主な事業

()は元年度当初予算額

9-01 市街地再開発事業補助(中野二丁目地区)(新規)

4億3,500万円

中野二丁目地区市街地再開発組合が施行する中野二丁目地区第一種市街地再開発事業に係る事業費の一部を補助します。

9-02 東中野駅東口周辺のまちづくり(拡充・推進)

404万8千円(1,500万円)

これまで区が行った交流拠点形成やバリアフリー化等に向けた検討成果等を踏まえ、駅周辺の今後のまちづくりの方向性やバリアフリー化に向けた整備案の検討を進めるために駅周辺地区の土地利用現況等についての調査・解析等を行います。

9-03 防災まちづくり計画(拡充・推進)

2,791万5千円(1,012万円)

地域危険度の高い木造住宅密集地域の安全性を高めるため、地域の市街地環境に即した規制誘導策による防災まちづくりの推進方策について、調査・検討します。

9-04 野方駅以西のまちづくり(拡充・推進)

5,500万5千円(1億5,094万2千円)

西武新宿線の野方駅～井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を目指した野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅の各駅周辺まちづくりの検討を進めます。

- 野方駅周辺のまちづくりの推進
- 都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの推進
- 野方以西基盤施設の検討

9-05 木造住宅密集地域整備(拡充・推進)

6,415万8千円(2億2,497万1千円)

避難道路の拡幅整備を進めるとともに建替えを進め、防災性を高めて住環境の改善を図ります。

- 平和の森公園周辺地区
- 南台地区

9-06 弥生町・大和町のまちづくり(拡充・推進)

5億1,920万8千円(5億5,651万8千円)

弥生町三丁目周辺地区の避難道路の整備等を進めます。

大和町地区の地区計画導入検討、避難道路の整備等を進めます。

また、両地区で不燃化特区制度等による不燃化促進を図るとともに、東京都のチャレンジ支援事業による無電柱化を推進します。

9-07 新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり(拡充・推進)

30億3,249万9千円(12億1,886万1千円)

新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性の向上に向けた取組を進めます。

- 新井薬師前駅周辺まちづくり
 - ・駅前拠点整備、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区の防災まちづくりの推進、補助第220号線1期、区画街路第3号線(交通広場)の整備に向けた用地取得等
- 沼袋駅周辺まちづくり
 - ・駅前拠点整備、区画街路第4号線の整備の促進
- 連続立体交差事業負担金

9-08 都市再生土地区画整理事業補助(中野三丁目地区)(拡充・推進)

7億2,109万3千円(11億4,018万9千円)

UR都市機構が施行する中野三丁目土地区画整理事業に係る事業費の一部を補助します。

9-09 中野駅周辺のまちづくりの推進(拡充・推進)

19億3,405万5千円(5億5,138万6千円)

- 中野駅周辺まちづくり
 - ・中野駅周辺まちづくり全体調整…各事業間調整、交通施策検討、駅前広場デザイン検討等
 - ・中野駅新北口駅前エリア…民間事業者の公募・選定手続き等
 - ・中野五丁目地区…まちづくり検討
 - ・中野二丁目地区…まちづくり検討
 - ・中野三丁目地区…まちづくり検討
 - ・中野駅周辺まちづくりプロモーション推進
- 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備
 - ・支障移転工事等、建物本体工事
- 中野駅地区整備関連事業
 - ・仮設自転車駐車場整備工事等
- 中野二丁目(道路測量)
 - ・中野駅南口地区地区計画B地区における道路測量
- 中野三丁目(区画道路整備)
 - ・土地区画整理事業と連続する区画道路の整備に係る調査業務等

6 特別会計当初予算（対前年度比較）

◆用地特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	506,044	98.8	1,037,495	9.2	△ 531,451	△ 51.2	4.9
2 繰入金 (特別区債)	5,956	1.2	110,505	1.0	△ 104,549	△ 94.6	1.0
	0	0.0	10,129,000	89.8	△ 10,129,000	皆減	94.1
歳入合計	512,000	100.0	11,277,000	100.0	△ 10,765,000	△ 95.5	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

◆国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	8,700,115	26.5	8,760,467	26.2	△ 60,352	△ 0.7	9.8
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
4 都支出金	19,642,058	59.9	19,823,575	59.4	△ 181,517	△ 0.9	29.6
5 繰入金	4,299,134	13.1	4,740,107	14.2	△ 440,973	△ 9.3	71.8
6 繰越金	30,003	0.1	30,003	0.1	0	0.0	0.0
7 諸収入	105,685	0.3	36,843	0.1	68,842	186.9	△ 11.2
歳入合計	32,777,000	100.0	33,391,000	100.0	△ 614,000	△ 1.8	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	5,955	1.2	1,147,055	10.2	△ 1,141,100	△ 99.5	10.6
2 諸支出金 (用地費)	506,045	98.8	0	0.0	506,045	皆増	△ 4.7
	0	0.0	10,129,945	89.8	△ 10,129,945	皆減	94.1
歳出合計	512,000	100.0	11,277,000	100.0	△ 10,765,000	△ 95.5	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	781,440	2.4	797,140	2.4	△ 15,700	△ 2.0	2.6
2 国保給付費	19,652,022	60.0	19,871,835	59.5	△ 219,813	△ 1.1	35.8
3 国保事業費納付金	11,842,482	36.1	12,247,593	36.7	△ 405,111	△ 3.3	66.0
4 保健事業費	362,616	1.1	363,099	1.1	△ 483	△ 0.1	0.1
5 諸支出金	108,440	0.3	81,333	0.2	27,107	33.3	△ 4.4
6 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	32,777,000	100.0	33,391,000	100.0	△ 614,000	△ 1.8	100.0

◆後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	4,025,696	55.6	3,854,651	54.3	171,045	4.4	125.8
2 繰入金	3,101,560	42.9	3,135,740	44.2	△ 34,180	△ 1.1	△ 25.1
3 繰越金	16,939	0.2	16,204	0.2	735	4.5	0.5
4 諸収入	92,805	1.3	94,405	1.3	△ 1,600	△ 1.7	△ 1.2
歳入合計	7,237,000	100.0	7,101,000	100.0	136,000	1.9	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

◆介護保険特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,730,861	19.7	4,945,083	21.5	△ 214,222	△ 4.3	△ 22.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	5,354,777	22.3	5,117,089	22.2	237,688	4.6	24.4
4 支払基金交付金	6,179,840	25.8	5,913,055	25.7	266,785	4.5	27.4
5 都支出金	3,382,019	14.1	3,234,213	14.1	147,806	4.6	15.2
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	4,326,886	18.0	3,792,702	16.5	534,184	14.1	54.9
8 繰越金	11,638	0.0	10,671	0.0	967	9.1	0.1
9 諸収入	977	0.0	1,185	0.0	△ 208	△ 17.6	0.0
歳入合計	23,987,000	100.0	23,014,000	100.0	973,000	4.2	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	7,127,260	98.5	6,990,395	98.4	136,865	2.0	100.6
2 保険給付費	92,800	1.3	94,400	1.3	△ 1,600	△ 1.7	△ 1.2
3 諸支出金	16,940	0.2	16,205	0.2	735	4.5	0.5
歳出合計	7,237,000	100.0	7,101,000	100.0	136,000	1.9	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	683,282	2.8	697,546	3.0	△ 14,264	△ 2.0	△ 1.5
2 保険給付費	21,511,437	89.7	20,583,767	89.4	927,670	4.5	95.3
3 地域支援事業費	1,770,641	7.4	1,712,014	7.4	58,627	3.4	6.0
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 諸支出金	11,639	0.0	10,672	0.0	967	9.1	0.1
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	23,987,000	100.0	23,014,000	100.0	973,000	4.2	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)
- 債務負担行為の状況

※資料のグラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、
表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)

平成28年4月策定

1. 財政運営の考え方

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- ・財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金・起債の計画的な繰入・活用を主として行います。起債の活用にあたっては公債費負担比率（中野区方式）が過大とならないよう一定の水準に保つことに配慮します。
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金など歳入を補完する財政調整基金の積立や繰入を計画的に行います。
- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・起債の活用は、原則として後年度にわたる世代間の負担を公平にする観点から公共施設の建設整備・除却、防災基盤の整備及び公共用地の取得に限定します。
- ・安定した財政運営を行うために、中野区の「基準となる一般財源規模」をもとに、財政調整基金等の積立や取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保ちます。
- ・毎年度の剰余金は、原則、基金に積み立てます。
- ・予算の執行にあたっては、支出内容の精査、効果の検証を十分に行い、契約落差についてはできる限り、他に流用しないよう努めます。
- ・新規事業については、後年度負担の増加など、財政の影響等について十分に勘案します。
- ・すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用します。
- ・歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内にするという考え方で予算編成を目指します。

2. 基金活用の考え方

□財政調整基金

- ・毎年度の一般財源の歳入が基準となる一般財源規模に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます。

□減債基金

- ・起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

□特定目的基金

- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・施設の建設や建替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。
- ・特定目的基金の積立財源は、予算で計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います。

3. 起債活用の考え方

- ・起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位 億円)

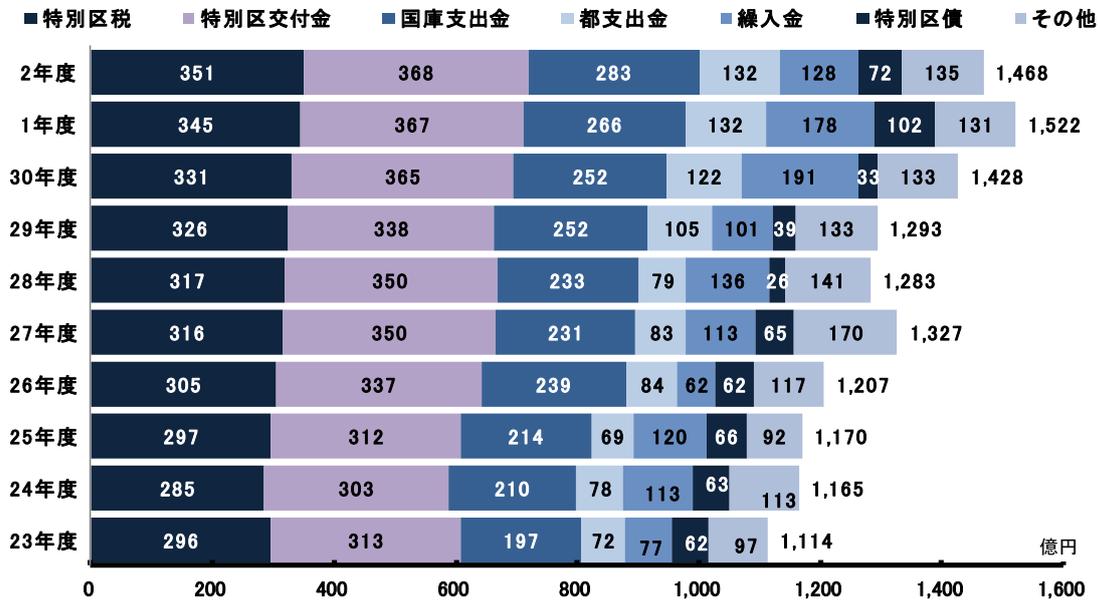
事業名		区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・中野駅橋上駅舎 ・新北口駅前広場	事業費	18	5	7	7	5
		起債	8	2	3	3	2
		基金繰入	2	1	1	1	1
	中野三丁目地区土地区画整理事業	事業費	8	11	11	2	-
		起債	-	3	3	1	-
		基金繰入	4	0	0	0	-
	中野二丁目地区	事業費	4	10	42	31	-
		起債	-	4	14	11	-
		基金繰入	2	0	2	1	-
	囲町東地区	事業費	-	63	26	60	16
		起債	-	24	10	22	6
		基金繰入	-	0	-	0	0
	連続立体交差事業調整	事業費	8	7	7	7	7
		起債	5	4	4	4	4
		基金繰入	0	1	1	1	1
新井薬師前駅周辺基盤整備(区画街路第3号線・補助第220号線)	事業費	10	22	18	-	-	
	起債	-	5	3	-	-	
	基金繰入	4	7	6	-	-	
沼袋駅周辺地区基盤整備(区画街路第4号線)	事業費	12	11	39	40	38	
	起債	-	3	5	6	6	
	基金繰入	4	-	19	18	16	
野方駅以西のまちづくり	事業費	0	0	0	0	0	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	-	-	
木造住宅密集地域整備	事業費	1	4	4	4	4	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	0	1	1	1	1	
弥生町三丁目周辺地区まちづくり	事業費	2	1	2	2	2	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	0	0	0	0	
大和町まちづくり	事業費	3	8	8	16	18	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	2	2	6	7	

(単位 億円)

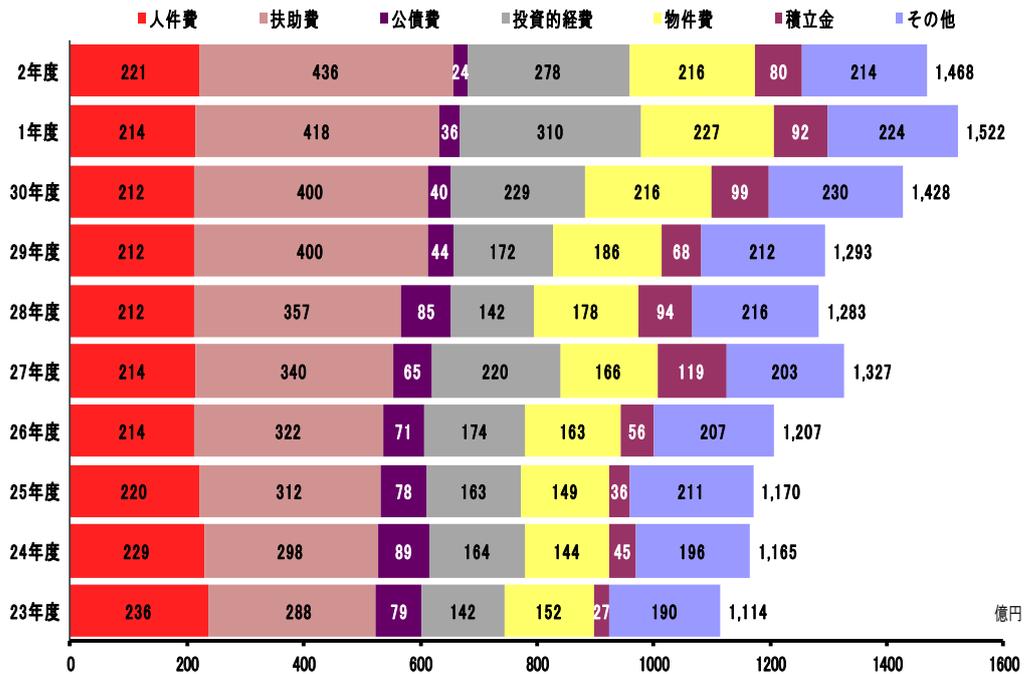
事業名		区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
まちづくり	(仮称)上高田五丁目公園整備	事業費	-	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
	哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備	事業費	-	0	1	1	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	0	-
	道路舗装改良補修工事等	事業費	11	14	15	16	13
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	6	8	8	7	7
橋梁長寿命化修繕工事	事業費	5	1	1	1	-	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	3	1	1	1	-	
区民施設等	新しい区役所整備	事業費	1	34	49	67	131
		起債	-	22	33	45	87
		基金繰入	0	9	12	16	29
	区民活動センター等整備	事業費	10	3	2	15	5
		起債	-	-	-	9	-
		基金繰入	10	3	2	6	5
	文化・スポーツ施設改修	事業費	-	1	4	4	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	1	4	4	-
	施設保全 (長期保全計画)	事業費	6	19	8	9	10
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	6	19	8	9	10
学校	学校再編	事業費	124	121	53	90	113
		起債	58	82	33	55	68
		基金繰入	46	32	18	29	37
	学校施設計画改修	事業費	13	19	2	1	-
		起債	-	-	-	-	-
基金繰入	11	15	2	1	-		

※表示単位未満を四捨五入しているため、5,000万円未満の事業費等は表示していません。

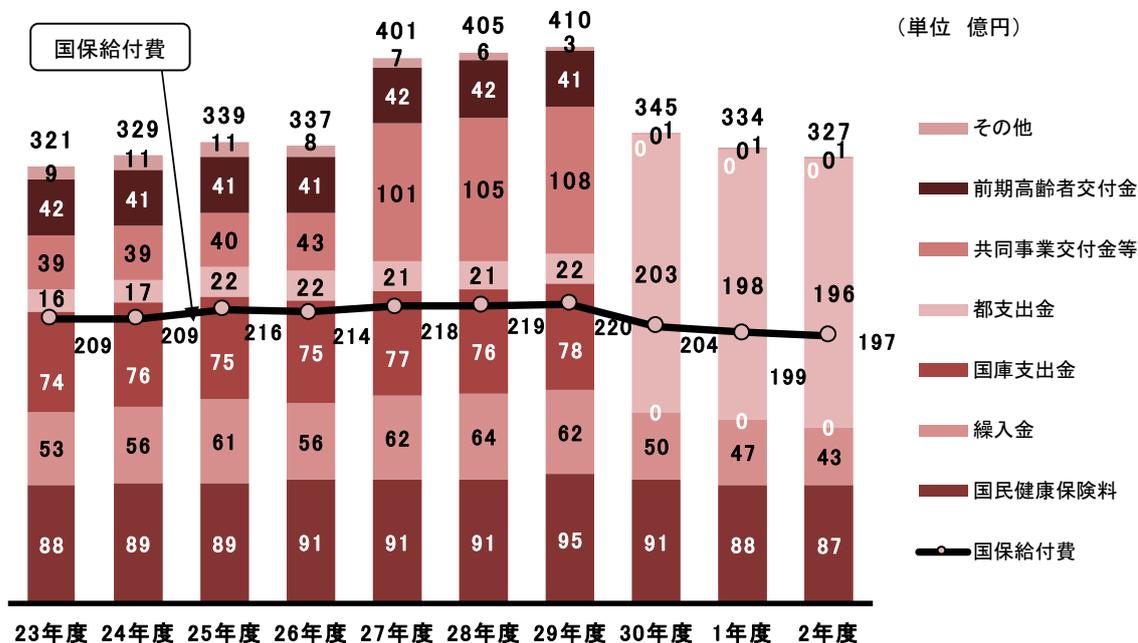
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



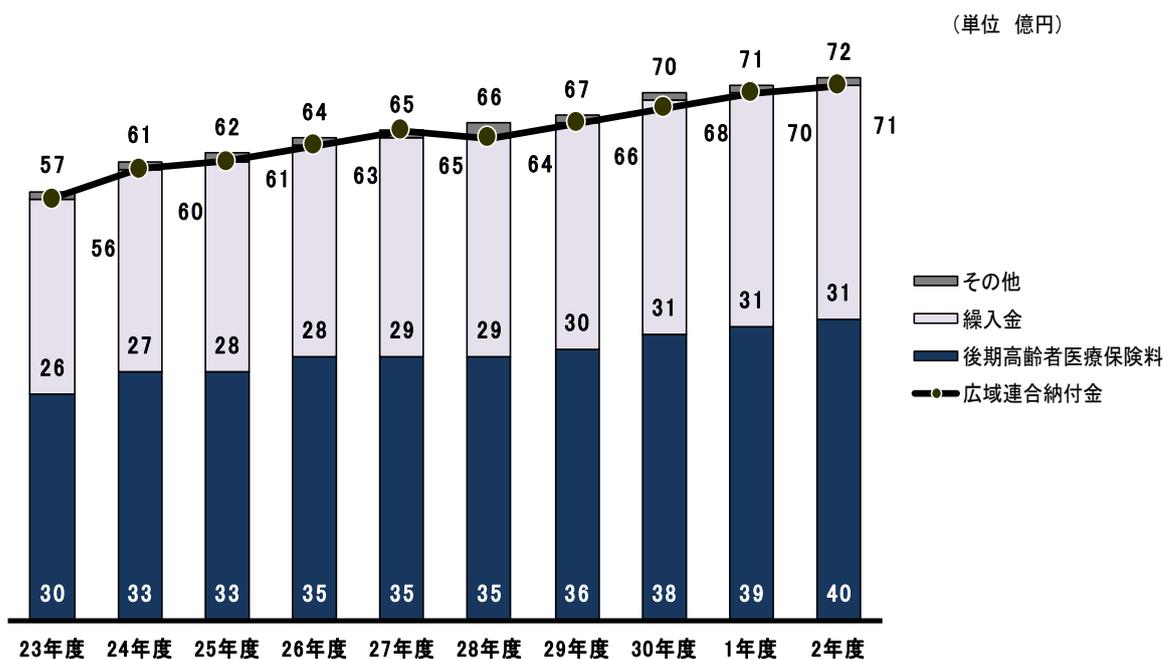
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



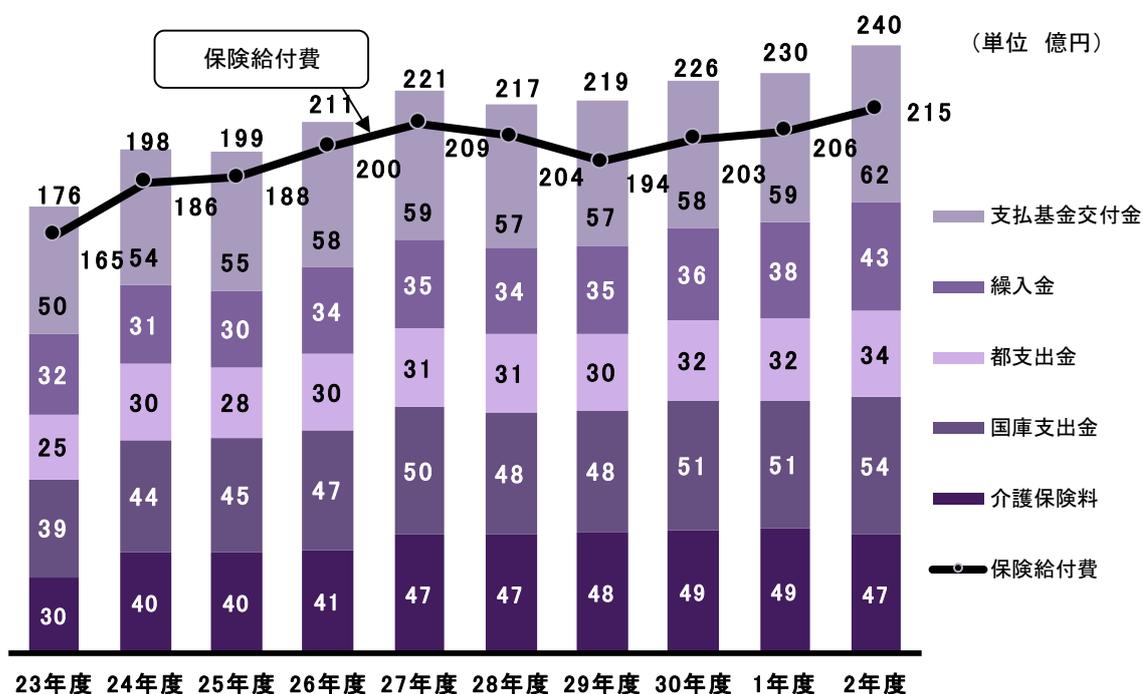
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



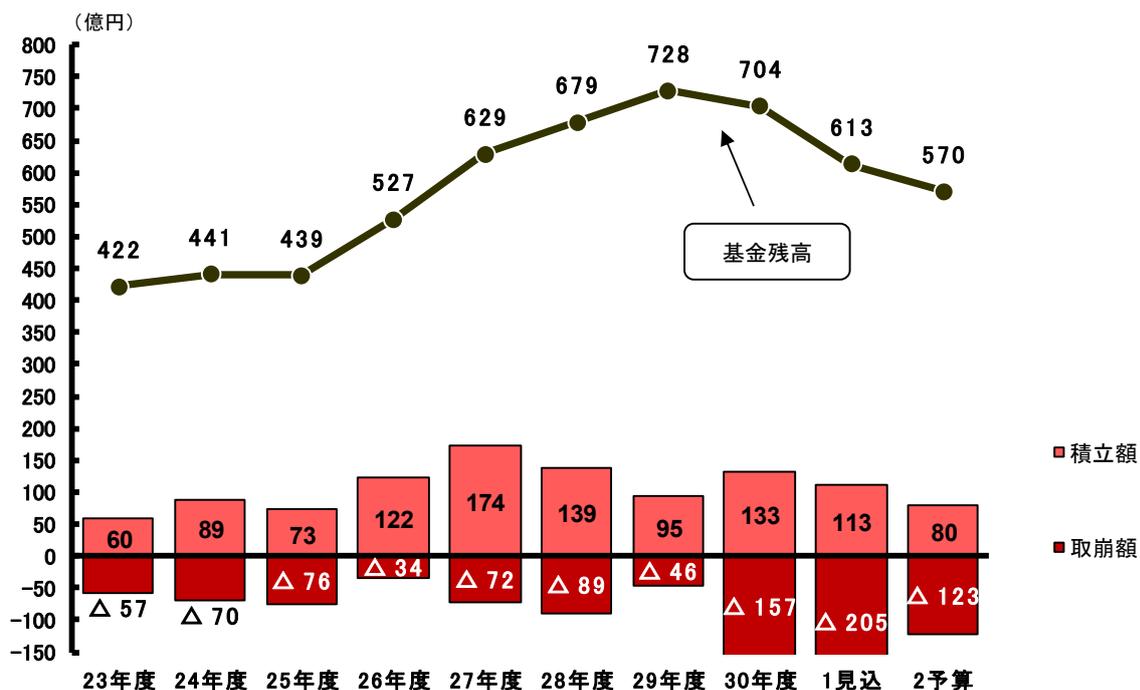
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・繰入額・残高）

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減債	特定目的										一般会計計	介護給付	総合計
				社会福祉	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平和	区民活動	環境基金					
26	積立額計	2,409,773	3,234,563	708,264	48,994	3,282,036	131,566	2,358,600	1,132	552	26,189	12,201,669	97,376	12,299,045		
	とりにくし計	0	3,258,094	0	0	0	0	129,800	980	1,437	11,918	3,402,229	0	3,402,229		
27	年度末現在高	23,003,249	6,016,041	3,043,610	1,028,992	14,008,577	901,269	4,509,623	101,476	1,479	39,330	52,653,546	1,576,080	54,229,626		
	積立額計	6,158,618	3,931,779	604,430	41,142	3,317,149	658,799	2,668,655	980	271	25,395	17,407,218	169,914	17,577,132		
28	とりにくし計	3,498,000	3,655,819	0	0	0	0	0	1,325	1,100	16,422	7,172,666	0	7,172,666		
	年度末現在高	25,663,867	6,292,001	3,648,040	1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	101,131	650	48,303	62,888,098	1,745,994	64,634,092		
29	積立額計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491	13,914,053	527,079	14,441,132		
	とりにくし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485	8,891,786	0	8,891,786		
30	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309	67,910,365	2,273,073	70,183,438		
	積立額計	4,038,467	2,753,169	122,704	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122	9,465,777	387,346	9,853,123		
元	とりにくし計	0	2,741,226	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195	4,593,607	0	4,593,607		
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236	72,782,535	2,660,419	75,442,954		
見	積立額計	2,652,296	2,362,253	7,830	4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371	13,304,686	107,726	13,412,412		
	とりにくし計	5,477,619	2,337,060	0	0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169	15,671,368	0	15,671,368		
込	年度末現在高	30,108,064	3,143,343	3,783,649	1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438	70,415,853	2,768,145	73,183,998		
	積立額計	5,849,522	67,140	5,802	3,217	2,012,481	1,175,427	2,186,175	981	1,502	36,482	11,338,729	178,547	11,517,276		
当	当初予算積立	(3,604,843)	(484,493)	(602)	(3,177)	(2,004,601)	(1,174,012)	(1,941,734)	(1)	(1,302)	(26,381)	(9,241,146)	(1)	(9,241,147)		
	補正予算計上等	(2,244,679)	(△417,353)	(5,200)	(40)	(7,880)	(1,415)	(244,441)	(980)	(200)	(10,101)	(2,097,583)	(178,546)	(2,276,129)		
年	とりにくし計	8,005,987	1,708,989	274,000	0	6,728,000	962,000	2,770,250	980	1,440	15,438	20,467,084	221,339	20,688,423		
	年度末現在高	(8,577,105)	(2,043,789)	(80,000)	(0)	(4,828,000)	(888,000)	(1,368,000)	(980)	(1,440)	(15,438)	(17,802,752)	(221,339)	(18,024,091)		
予	とりにくし計	(△571,118)	(△334,800)	(194,000)	(0)	(1,900,000)	(74,000)	(1,402,250)	(0)	(0)	(0)	(2,664,332)	(0)	(2,664,332)		
	年度末現在高	27,951,599	1,501,494	3,515,451	1,118,942	17,834,185	3,281,432	5,891,466	100,981	1,466	90,482	61,287,498	2,725,353	64,012,851		
算	積立額計	2,656,600	396,004	802	3,499	2,005,401	794,125	2,109,098	1	1,302	48,381	8,015,213	1	8,015,214		
	とりにくし計	3,108,103	1,140,299	400,000	0	4,442,000	1,282,000	1,852,000	980	1,440	33,931	12,260,753	404,957	12,665,710		
年	年度末現在高	27,500,096	757,199	3,116,253	1,122,441	15,397,586	2,793,557	6,148,564	100,002	1,328	104,932	57,041,958	2,320,397	59,362,355		

債務負担行為の状況

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。令和2年度の新規設定は、一般会計で31件、限度額41億3,953万7千円となり、前年度から14件、416億6,136万4千円の減となっています。特別会計では4件、限度額2,732万5千円となり、前年度から3件、3,539万9千円の減となっています。

■一般会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	令和2年度～9年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	令和2年度～9年度
	新庁舎整備工事監理業務委託	198,732	令和3年度～6年度
	マイナンバーカード窓口受付業務委託	23,619	令和3年度
	滞納整理支援システムソフトウェア賃借(ライセンス増分)	3,009	令和3年度～6年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	24,904	令和3年度
	課税業務の委託	10,973	令和3年度
	住民税申告書作成・発送委託	1,366	令和3年度
	課税資料データ作成委託	805	令和3年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	6,075	令和3年度
	後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託	4,842	令和2年度～3年度
	中野東中学校統合新校舎に係る開設準備(備品等購入)	114,081	令和2年度～3年度
	中野東中学校統合新校舎に係る開設準備(給食備品等購入)	49,953	令和2年度～3年度
	桃花小学校校舎増築工事	272,092	令和3年度
	体育館冷暖房化工事(塔山小学校、武蔵台小学校)	313,305	令和3年度
	中野本郷小学校新校舎基本設計・実施設計業務委託	196,721	令和3年度
	令和小学校電気設備等工事	775,315	令和3年度
	南台小学校校舎解体工事	190,450	令和3年度
	第八中学校校舎解体工事	289,418	令和3年度
	旧若宮小学校校舎解体工事	264,526	令和3年度
	弥生保育園改修工事	31,615	令和3年度
	(仮称)総合子どもセンターに係る開設準備(備品等購入)	84,851	令和2年度～3年度
	児童相談所システム開発委託	49,830	令和3年度
	(仮称)総合子どもセンター分室建設工事	474,368	令和3年度
	鍋横区民活動センター等基本設計・実施設計業務委託	63,879	令和3年度
	地理情報システム賃借	2,750	令和3年度～5年度
	携帯型レフラクトメーター賃借	2,032	令和3年度～4年度
	道路舗装改良補修工事	165,921	令和3年度
	無電柱化整備(弥生町三丁目避難道路2号)	43,671	令和3年度
	無電柱化整備(弥生町三丁目避難道路7号)	292,710	令和3年度～7年度
無電柱化整備(大和町周辺避難道路5号)	187,724	令和3年度～6年度	
継続	中野区土地開発公社からの用地取得	—	—
	設計・工事(体育館冷暖房化工事ほか)	72,623,619	—
	委託(子ども子育て支援システム開発委託ほか)	453,458	—
	補助(特別養護老人ホーム等建設補助)	429,685	—
	賃借(ソフト・AEDほか)	1,810,163	—
	その他(新体育館土地賃借に係る保証金ほか)	407,370	—

■特別会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	国民健康保険被保険者証等更新委託	891	令和3年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	12,684	令和3年度～4年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託	9,803	令和3年度～4年度
	介護保険料督促状等作成等委託	3,947	令和3年度
継続	国民健康保険被保険者証等更新委託	969	令和2年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託(令和元年度保険料賦課分)	1,417	令和2年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託(令和2年度保険料賦課分)	12,567	令和2年度～3年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託(令和元年度保険料賦課分)	794	令和2年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託(令和2年度保険料賦課分)	9,645	令和2年度～3年度
	滞納整理支援システムソフトウェア賃借	37,119	令和2年度～6年度
介護保険料督促状等作成等委託	213	令和2年度	

●令和 2(2020)年度当初予算の概要

令和 2(2020)年 3 月

中野区企画部財政課 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813